

平成27年度

東大阪市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

東大阪市監査委員

東大阪監第563号
平成28年8月24日

東大阪市長 野田 義和 様

東大阪市監査委員 柴田 敏彦

同 牧 直樹

同 西田 和彦

同 鳥居 善太郎

平成27年度東大阪市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度東大阪市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

決算の概要（企業会計全体分）

1	経営成績	2
2	財政状態	2
3	未収金等の状況	3
4	企業債の状況	3

I 水道事業会計

1	決算総括	5
2	業務の概要	7
3	予算の執行状況	8
4	経営成績	8
5	財政状態	13
	決算審査資料	19

II 下水道事業会計

1	決算総括	33
2	業務の概要	35
3	予算の執行状況	36
4	経営成績	37
5	財政状態	41
	決算審査資料	47

III 病院事業会計

1	決算総括	61
2	業務の概要	63
3	予算の執行状況	65
4	経営成績	66
5	財政状態	69
	決算審査資料	75

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額等は、各事業会計の決算書に基づいて作成している。
- 2 金額の単位
 - (1) 文中に用いる金額は、原則として千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
 - (2) 表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率
 - (1) 百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
 - (2) 表中に用いる百分比率が 10,000 以上の場合は、※印で表示した。
- 4 各事業会計について、予算の執行状況に係る計数は消費税及び地方消費税を含み、経営成績に係る計数は税抜で表示した。
- 5 会計基準について
文中及び表中に用いる金額は、26 年度以降は地方公営企業会計制度における新会計基準、25 年度以前は従来の基準に基づく金額で表示した。

平成27年度東大阪市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

東大阪市水道事業会計決算
東大阪市下水道事業会計決算
東大阪市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月6日から7月25日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算報告書及び財務諸表等の決算諸表が、関係法令に準拠して作成されているか、また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを、決算諸表と総勘定元帳等会計書類との照合確認をするとともに、その内容の検討を行うほか、関係職員に対する質問、貯蔵品についての年度末実地たな卸の立会など、一般に必要と認める手続きにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

会計別の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

決算の概要（企業会計全体分）

1 経営成績

(単位：千円)

区分	総収益		総費用		当年度純利益		未処分利益剰余金	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
水道事業	9,520,327	10,820,602	9,214,052	10,178,023	306,275	642,580	1,368,191	4,732,565
下水道事業	17,300,499	17,295,712	16,624,489	17,533,482	676,011	△ 237,770	1,431,744	1,253,235
病院事業	13,914,236	13,608,673	14,451,731	17,424,086	△ 537,495	△ 3,815,413	△ 18,031,219	△ 17,493,724
合計	40,735,062	41,724,987	40,290,272	45,135,590	444,791	△ 3,410,603	△ 15,231,284	△ 11,507,925

3事業会計全体の総収益は407億3,506万円（対前年度比2.4%の減）、総費用は402億9,027万円（同比10.7%の減）であり、当年度純利益は4億4,479万円となっている。

また、水道事業と下水道事業を合わせた未処分利益剰余金は、27億9,993万円（同比53.2%の減）で、病院事業では未処理欠損金が180億3,122万円（同比3.1%の増）となっている。

2 財政状態

(単位：千円)

区分	資産		負債		資本		資金期末残高	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
水道事業	41,980,093	41,336,914	24,665,235	24,328,330	17,314,859	17,008,584	6,516,350	6,343,564
下水道事業	244,358,869	247,534,729	223,185,749	228,470,618	21,173,121	19,064,110	4,806,197	3,475,952
病院事業	16,872,748	18,168,860	16,606,804	18,210,280	265,945	△ 41,420	2,552,179	3,452,458
合計	303,211,711	307,040,502	264,457,787	271,009,228	38,753,924	36,031,274	13,874,726	13,271,974

3事業会計全体の資産は3,032億1,171万円（対前年度比1.2%の減）、負債は2,644億5,779万円（同比2.4%の減）であり、資本は387億5,392万円（同比7.6%の増）となっている。

また、資金期末残高は138億7,473万円（同比4.5%の増）となっている。

3 未収金等の状況

(単位：千円)

区 分	未 収 金				不納欠損金		一般会計繰入金	
			過年度未収金					
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
水 道 事 業	1,397,556	1,484,554	267,088	304,566	46,773	55,112	66,255	130,278
下 水 道 事 業	1,816,865	1,888,643	282,769	311,083	41,414	49,317	9,500,000	9,306,000
病 院 事 業	2,311,529	2,176,641	61,883	62,654	15,706	17,261	1,800,000	1,800,000
合 計	5,525,950	5,549,838	611,740	678,303	103,893	121,689	11,366,255	11,236,278

(1) 未収金の状況

3事業会計全体の未収金は、55億2,595万円(対前年度比0.4%の減)であり、そのうち過年度未収金は、6億1,174万円(同比9.8%の減)である。

(2) 不納欠損金の状況

3事業会計全体の不納欠損金は、1億389万円(対前年度比14.6%の減)である。

(3) 一般会計繰入金の状況

3事業会計全体の一般会計繰入金は、113億6,625万円(対前年度比1.2%の増)である。

4 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	借入高		償還高		期末残高		支払利息	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
水 道 事 業	1,062,000	720,000	857,592	871,595	16,411,787	16,207,379	351,379	366,506
下 水 道 事 業	4,928,400	5,136,100	10,320,567	10,091,199	156,747,897	162,140,064	3,293,068	3,500,860
病 院 事 業	470,300	615,000	1,617,172	1,674,779	12,530,262	13,677,135	265,461	286,092
合 計	6,460,700	6,471,100	12,795,331	12,637,573	185,689,946	192,024,577	3,909,908	4,153,458

3事業会計全体の企業債期末残高は、1,856億8,995万円(対前年度比3.3%の減)であり、企業債支払利息は39億991万円(同比5.9%の減)となっている。

I 水道事業会計

1 決 算 総 括

1 概況

当年度は、第三次水道施設整備事業として、山間地域の送配水機能強化を目的とする送水管をはじめ、ポンプ場や配水池を整備するとともに、老朽管の更新に併せて耐震化に取り組み、地震等災害に対する安全性の向上を図った。

水需要については、人口の減少や節水型社会の定着などにより前年度と比較して総配水量は0.7%、有収水量も0.9%減少しており、いずれも近年減少傾向にある。

2 経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は90億9,136万円で、前年度と比較して1億833万円(1.2%)減少した。これは主に、給水収益の減少によるものである。

営業外収益は4億2,896万円で、前年度と比較して2,713万円(5.9%)減少した。これは主に、他会計補助金が3,948万円(91.4%)減少したことによるものである。

一方、費用面では、営業費用が88億4,907万円で、前年度と比較して633万円(0.1%)増加した。これは主に、給水費が3,071万円(5.1%)増加したことによるものである。

営業外費用は3億6,498万円で、前年度と比較して1,169万円(3.1%)減少した。これは主に、支払利息等が1,525万円(4.2%)減少したことによるものである。

その結果、経常損益は前年度と比較して1億3,010万円(29.8%)減少し、3億627万円の利益となり、当年度純利益も同額となった。

3 財政状態

当年度末の資産総額は419億8,009万円で、前年度末と比較して6億4,318万円(1.6%)増加している。これは主に、配水設備等の固定資産が5億1,846万円(1.5%)増加したことによるものである。

負債総額は246億6,523万円で、前年度末と比較して3億3,690万円(1.4%)増加している。これは主に、流動負債のうち未払金が4億9,981万円(44.5%)増加したことによるものである。

資本総額は173億1,486万円で、前年度末と比較して3億627万円(1.8%)増加している。これは、当年度の純利益が計上されたことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローが20億3,528万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス20億4,288万円、財務活動によるキャッシュ・フローが1億8,039万円であり、資金期末残高は65億1,635万円となった。

なお、当年度末の企業債残高は164億1,179万円で、前年度末と比較して2億441万円(1.3%)増加した。

4 未収金

当年度末の未収金は13億9,756万円である。そのうち過年度未収金は2億6,709万円となっており、前年度と比較して3,748万円(12.3%)減少している。

また、当年度において未収金 4,677 万円を不納欠損処分している。

5 むすび

人口の減少や節水型社会の定着など水需要の低下による有収水量の減少に伴い、給水収益は減少したが、費用面において、償却資産の減少に伴う減価償却費の減少や支払利息の減少も加わり、当年度においては、経常利益は 3 億 627 万円となったものの、前年度と比較して 29.8%減少した。

しかしながら、近年頻発する自然災害にも強いライフラインの確保をめざして、今後も山間地域への送配水機能と平区配水機能の整備、また、老朽化した管路の更新、耐震化の取組が最重要課題として求められている。

このような状況の中、水道事業の根幹をなす給水収益の減少が引き続き見込まれる一方で、今後も水道施設強化のための整備に係る多額の費用を要することが想定され、水道事業の経営環境はますます厳しさを増すことが予想される。

過年度未収金 2 億 6,709 万円については、給水停止や高額滞納者に対する臨戸訪問など、収納率向上に努めているところではあるが、これらの収入は重要な財源であり、公平性の観点からも、職員による休日等の時間外徴収や納付相談等、未収水道料金の早期回収に引き続き努力されることを求めるものである。

今後は、更なる経営意識の向上を図り、綿密な資金計画と財源確保、効率的な資金運用による収入の確保に取組み、創意工夫をもって効率的・効果的に事業を進め、安心して安全な水の安定供給に努められたい。

2 業務の概要

(1) 業務量

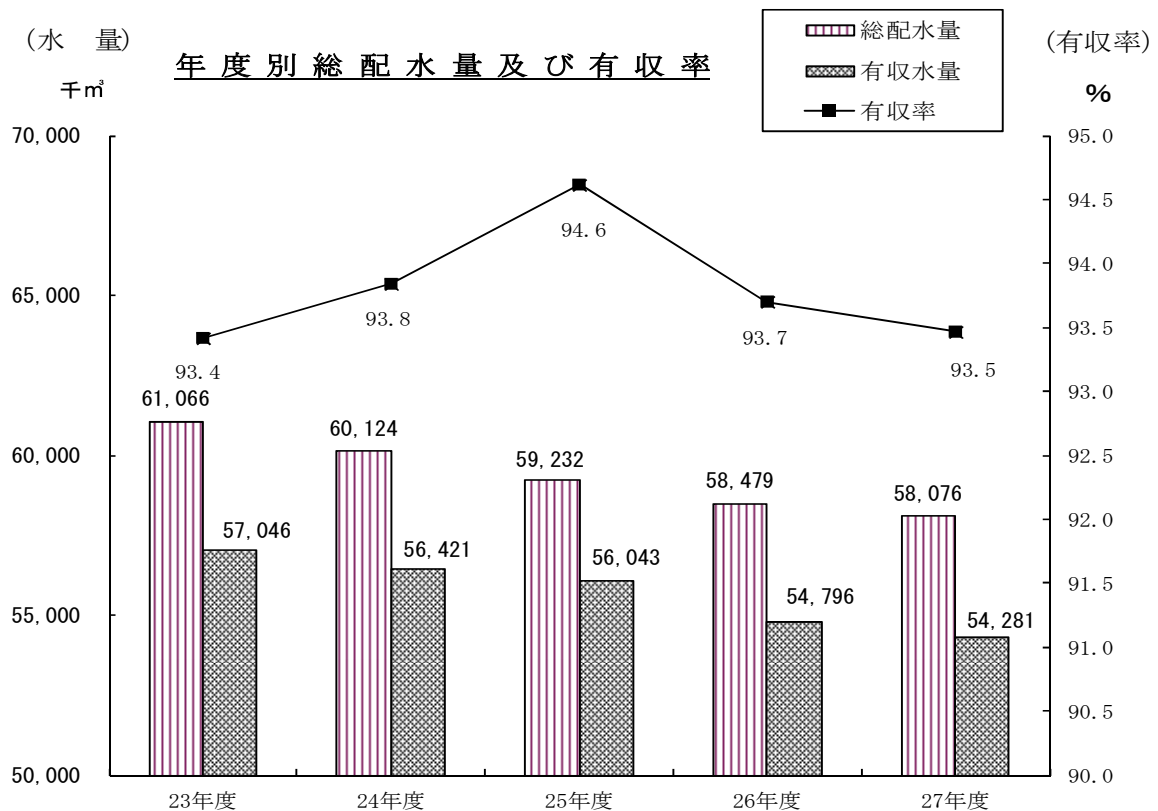
当年度の給水人口は 495,041 人で、前年度と比較して 2,236 人 (0.4%) 減少し、給水戸数は 257,369 戸で、前年度と比較して 352 戸 (0.1%) 増加した。

総配水量は 5,808 万 m³ で、前年度と比較して 40 万 m³ (0.7%) 減少し、また、有収水量も 5,428 万 m³ となり、前年度と比較して 51 万 m³ (0.9%) 減少するなど、近年減少傾向にある。これは、人口の減少や節水型社会の定着など水需要の低下によるものである。

有収率は、東大阪市水道ビジョン及び第 2 期中期実施計画に基づき漏水調査を実施してはいるものの、前年度と比較して 0.2 ポイント減少し 93.5% となっている。

給水戸数、総配水量等

区分	27年度	26年度	対前年度比較	
			差引増減	比率 (%)
給水人口 (人)	495,041	497,277	△ 2,236	△ 0.4
給水戸数 (戸)	257,369	257,017	352	0.1
総配水量 (m ³)	58,075,915	58,478,542	△ 402,627	△ 0.7
有収水量 (m ³)	54,281,366	54,795,713	△ 514,347	△ 0.9
有収率 (%)	93.5	93.7	△ 0.2	—



(2) 建設改良事業

当年度は、第三次水道施設整備事業として、山間地域の送配水機能強化を目的とする送水管の整備をはじめ、(仮称)北部受水中継ポンプ場(中石切受水中継ポンプ場)の新設工事が完了し、五条低区配水池の更新工事を継続中である。

また、管路整備にあたっては地震等災害に対する安全性の向上を図るため、老朽管の更新に併せて耐震化に取り組んだ。

なお、建設改良費 22 億 9,766 万円の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

・ 基幹施設整備事業	969,096
・ 管路整備事業	1,112,594
・ 事務費等	215,972
計	2,297,662

(3) 水質試験

水質管理をより効率的、合理的に実施するとともに水質検査の適正化や透明性を確保するため、水質検査計画を毎事業年度開始前に作成し、これに基づいて各種の水質試験を行っている。

また、水質試験の一部項目については、市町村水道水質共同検査等に試験を委託するとともに、自動水質監視装置を市内各所に設置し、水質の 24 時間連続監視を行い、より安全な水の供給に努めている。

なお、当年度における水質試験件数は 3,012 件であり、主なもので毎日試験 1,474 件、週試験 656 件となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区分	予算額	決算額	執行率
収入	10,256,023	10,249,856	99.9
うち 営業収益	9,853,089	9,806,759	99.5
営業外収益	402,934	443,097	110.0
支出	10,138,574	9,783,962	96.5
うち 営業費用	9,649,186	9,321,244	96.6
営業外費用	479,388	462,718	96.5
予備費	10,000	0	—

収入は、「営業収益」が予算執行率 99.5%、「営業外収益」は予算執行率 110.0%となっている。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率 96.6%、「営業外費用」は予算執行率 96.5%となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		執 行 率
	予 算 額	決 算 額	
収 入	1,131,607	1,133,549	100.2
支 出	3,258,489	3,155,280	96.8

収入の予算執行率は100.2%、支出の予算執行率は96.8%となっている。

この結果、資本的収入額11億3,355万円から資本的支出額31億5,528万円を差し引きして不足する20億2,173万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,804万円、過年度分損益勘定留保資金9億3,739万円及び当年度分損益勘定留保資金9億2,080万円、建設改良積立金550万円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

「業務の予定量」、「議会の議決を経なければ流用することができない経費」及び「たな卸資産購入限度額」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

4 経営成績

当年度の経営成績は、経常収益が95億2,033万円、経常費用が92億1,405万円で、経営活動の成果を表す経常損益は3億627万円の利益となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は102.7%であり、前年度と比較して1.4ポイント減少している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は103.3%であり、前年度と比較して1.4ポイント減少している。

両数値とも100%以上であれば良好とされており、ともにその数値を上回っている。

(1) 経常収益（営業収益、営業外収益）

経常収益（科目別）

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	27年度	26年度	増減額	比率	27年度	26年度
営 業 収 益	9,091,364	9,199,694	△ 108,329	△ 1.2	95.5	95.3
うち						
給 水 収 益	8,575,677	8,679,359	△ 103,682	△ 1.2	90.1	89.9
受 託 工 事 収 益	63,228	28,796	34,432	119.6	0.7	0.3
そ の 他 営 業 収 益	419,537	441,340	△ 21,803	△ 4.9	4.4	4.6
他 会 計 負 担 金	32,922	50,199	△ 17,276	△ 34.4	0.3	0.5
営 業 外 収 益	428,963	456,095	△ 27,132	△ 5.9	4.5	4.7
うち						
受 取 利 息	14,780	14,449	331	2.3	0.2	0.1
他 会 計 補 助 金	3,728	43,212	△ 39,484	△ 91.4	0.0	0.4
加 入 金	185,170	167,710	17,460	10.4	1.9	1.7
長 期 前 受 金 戻 入	188,538	189,864	△ 1,326	△ 0.7	2.0	2.0
雑 収 益	36,747	40,859	△ 4,112	△ 10.1	0.4	0.4
合 計	9,520,327	9,655,788	△ 135,461	△ 1.4	100.0	100.0

営業収益のうち、水道料金収入である「給水収益」は85億7,568万円で、前年度と比較して1億368万円(1.2%)減少している。これは主に、人口の減少や節水型社会の定着など水需要の低下によるものである。

「受託工事収益」は6,323万円で、前年度と比較して3,443万円(119.6%)増加している。これは、下水道工事に伴う移設工事件数が増加したことによるものである。

「その他営業収益」は4億1,954万円で、前年度と比較して2,180万円(4.9%)減少している。これは主に、下水道事業会計からの下水道使用料徴収事務負担金が減少したことによるものである。

「他会計負担金」は3,292万円で、前年度と比較して1,728万円(34.4%)減少している。これは主に、消火栓の維持管理費が減少したことによるものである。

営業外収益のうち、「受取利息」は1,478万円で、前年度と比較して33万円(2.3%)増加している。

「他会計補助金」は373万円で、前年度と比較して3,948万円(91.4%)減少している。これは、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費に対する補助金が皆減したことによるものである。

「加入金」は1億8,517万円で、前年度と比較して1,746万円(10.4%)増加している。これは、給水管新設工事が増加したことによるものである。

「長期前受金戻入」は1億8,854万円で、前年度と比較して133万円(0.7%)減少している。

また、「雑収益」は3,675万円で、前年度と比較して411万円(10.1%)減少している。これは主に、不用品売却収益が減少したことによるものである。

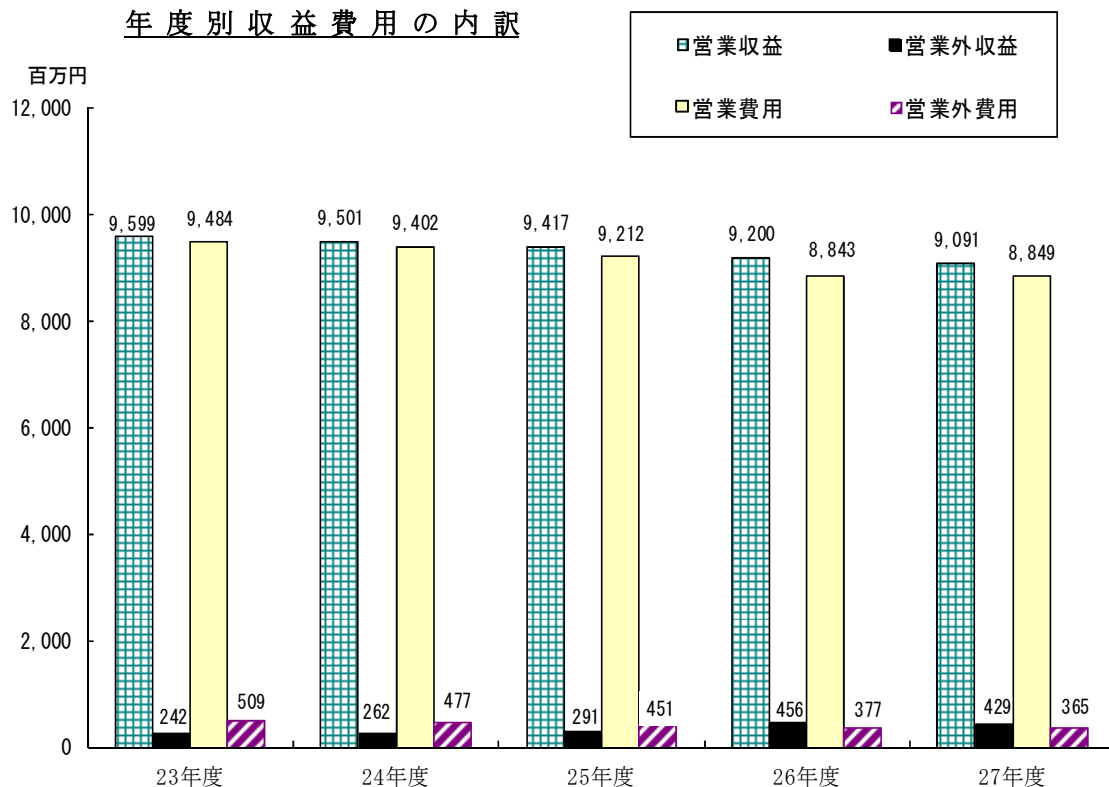
(2) 経常費用（営業費用、営業外費用）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	27年度	26年度	増減額	比率	27年度	26年度
営 業 費 用	8,849,071	8,842,739	6,332	0.1	96.0	95.9
うち						
原水及び浄水費	4,731,637	4,774,044	△ 42,408	△ 0.9	51.4	51.8
配 水 費	490,946	484,380	6,566	1.4	5.3	5.3
給 水 費	638,511	607,806	30,705	5.1	6.9	6.6
その他の費用	2,987,977	2,976,508	11,469	0.4	32.4	32.3
営 業 外 費 用	364,981	376,671	△ 11,690	△ 3.1	4.0	4.1
うち						
支 払 利 息 等	351,683	366,933	△ 15,251	△ 4.2	3.8	4.0
雑 支 出	13,299	9,738	3,561	36.6	0.1	0.1
合 計	9,214,052	9,219,410	△ 5,358	△ 0.1	100.0	100.0

営業費用のうち、「原水及び浄水費」は47億3,164万円で、前年度と比較して4,241万円(0.9%)減少している。これは主に、受水費の減少によるものである。

また、「配水費」及び「給水費」は合わせて11億2,946万円で、前年度と比較して3,727万円(3.4%)増加している。これは主に、水道管修繕工事費用の増加によるものである。

年度別収益費用の内訳



経常費用（要素別）

（単位：千円・％）

区分	決算額		対前年度比較		構成比率	
	27年度	26年度	増減額	比率	27年度	26年度
受水費	4,307,330	4,333,643	△ 26,314	△ 0.6	46.7	47.0
人件費	1,335,269	1,296,136	39,133	3.0	14.5	14.1
維持管理費	882,450	840,835	41,615	4.9	9.6	9.1
動力費	166,891	169,350	△ 2,459	△ 1.5	1.8	1.8
減価償却費	1,586,100	1,637,760	△ 51,660	△ 3.2	17.2	17.8
受託工事費	54,033	24,797	29,236	117.9	0.6	0.3
支払利息	351,683	366,933	△ 15,251	△ 4.2	3.8	4.0
その他の費用	530,297	549,956	△ 19,659	△ 3.6	5.8	6.0
合計	9,214,052	9,219,410	△ 5,358	△ 0.1	100.0	100.0

「受水費」は、大阪広域水道企業団及び大阪市からの浄水購入費であり、当年度は43億733万円で、前年度と比較して2,631万円(0.6%)減少している。なお、受水量は5,761万m³となり、前年度と比較して34万m³(0.6%)減少している。

また、浄水の平均購入単価は74円76銭で、前年度と比較して1銭下がっている。

受水費の給水収益及び営業費用との比較

（単位：％）

区分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
給水収益に対する割合	50.2	49.9	49.6	51.7	51.5
営業費用に占める割合	48.7	49.0	47.9	49.5	49.7

「人件費」は13億3,527万円で、前年度と比較して3,913万円(3.0%)増加している。なお、退職給付費(8,523万円)を除いた人件費は12億5,004万円で前年度と比較して417万円(0.3%)減少している。

人件費の営業収益及び営業費用との比較

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
営業収益に対する割合	14.7	14.1	16.1	15.6	16.8
営業費用に占める割合	15.1	14.7	16.4	15.8	17.0

「維持管理費」は8億8,245万円であり、前年度と比較して4,162万円(4.9%)増加しているが、これは、修繕費の増加によるものである。

「減価償却費」は15億8,610万円であり、前年度と比較して5,166万円(3.2%)減少している。これは主に、償却資産の減少によるものである。

「受託工事費」は5,403万円で、前年度と比較して2,924万円(117.9%)増加している。これは主に下水道工事に伴う移設工事の件数が増加したためである。受託工事収益に対する受託工事費の割合は85.5%で、前年度(86.1%)と比較して0.6ポイント低くなっている。

「支払利息」は企業債利息とリース支払利息の合計で、当年度は3億5,168万円となり、企業債の償還が進んだことにより、前年度と比較して1,525万円(4.2%)減少している。

「その他の費用」は5億3,030万円で、前年度と比較して1,966万円(3.6%)減少しているが、これは主に、一般管理費の減少によるものである。

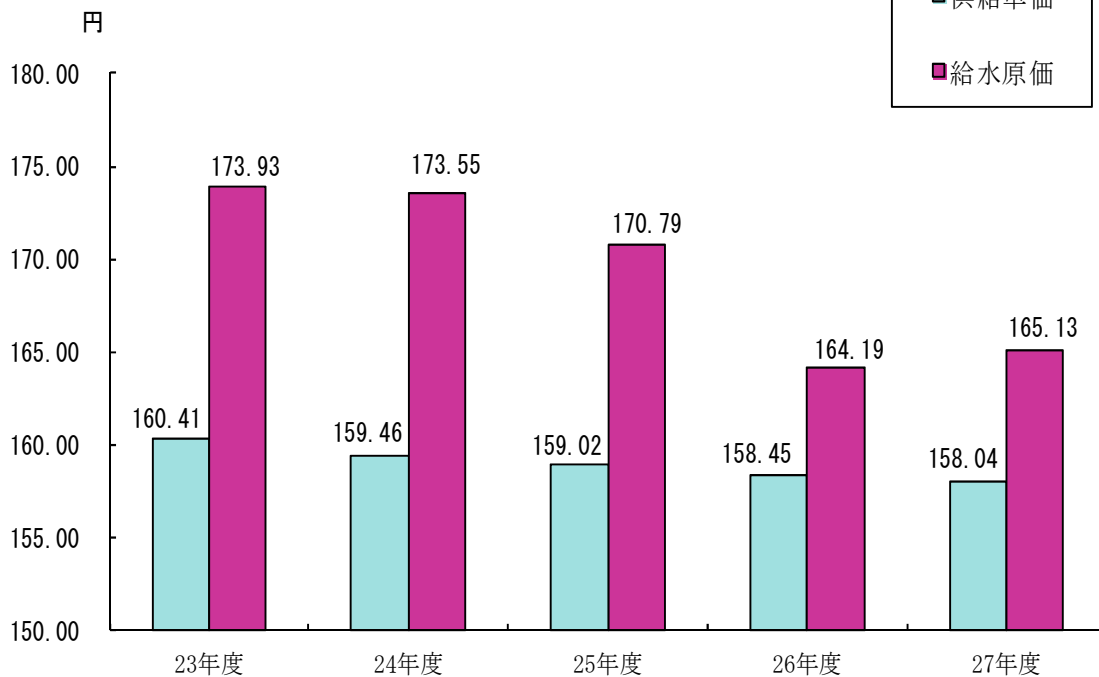
供給単価と給水原価の比較

(単位：円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
供給単価＝有収収益／有収水量	158.04	158.45	159.02	159.46	160.41
給水原価＝(総費用－受託工事費等 －長期前受金戻入) ／有収水量	165.13	164.19	170.79	173.55	173.93
差 引	△ 7.09	△ 5.74	△ 11.77	△ 14.09	△ 13.52

- (注) 1 有収収益は、給水収益と消防用の水費及び水道管の洗管水費等を加えたものである。
 2 受託工事費等は、受託工事に係る人件費等を含んだものである。
 3 25年度までの給水原価は、(総費用－受託工事費等)／有収水量で計算している。

年度別供給単価と給水原価



供給単価は、前年度と比較して1 m³当たり41銭(0.3%)下がり、給水原価は前年度と比較して94銭(0.6%)高くなった。この結果、7円9銭の収支差損が生じ、前年度と比較して、さらに1円35銭、収支差損が増加した。

なお、給水原価に占める要素別構成比率の高いものは、受水費48.1%、減価償却費17.7%及び人件費14.8%である。

給水原価に占める要素別構成比率

(単位:円・%)

区分	人件費	一般管理費	維持管理費	受水費	減価償却費	支払利息	その他の費用	長期前受金戻入	合計
1m ³ あたりの給水原価	24.46	8.97	16.26	79.35	29.22	6.48	3.86	△ 3.47	165.13
構成比	14.8	5.4	9.8	48.1	17.7	3.9	2.3	△ 2.1	100.0

5 財政状態

当年度は、建設改良費に22億9,766万円、企業債の元金償還に8億5,759万円が支出された。また、その財源として、企業債、他会計等負担金及び損益勘定留保資金等が充てられた。

なお、損益勘定において当年度純利益3億627万円及びその他未処分利益剰余金変動額550万円が計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は、13億6,819万円になり、資金期末残高は65億1,635万円となっている。

(1) 資 産

資産 (単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	27年度	26年度	増減額	比率	27年度	26年度
固 定 資 産	34,246,528	33,728,069	518,459	1.5	81.6	81.6
うち 土 地	3,317,822	3,314,722	3,100	0.1	7.9	8.0
建 築 物	739,348	521,780	217,568	41.7	1.8	1.3
構 築 物	25,127,854	25,017,910	109,944	0.4	59.9	60.5
機 械 及 び 装 置	4,360,120	4,189,650	170,470	4.1	10.4	10.1
水道管路情報システム	84,047	168,094	△ 84,047	△ 50.0	0.2	0.4
リ ー ス 資 産	16,132	38,881	22,749	△ 58.5	0.0	0.1
その他の固定資産	601,204	477,032	124,172	26.0	1.4	1.2
流 動 資 産	7,733,565	7,608,845	124,721	1.6	18.4	18.4
うち 現 金 預 金	6,516,350	6,343,564	172,786	2.7	15.5	15.3
営 業 未 収 金 等	1,397,556	1,484,554	△ 86,998	△ 5.9	3.3	3.6
貸 倒 引 当 金	△ 212,088	△ 245,387	33,299	△ 13.6	△ 0.5	△ 0.6
その他の流動資産	31,747	26,113	5,634	21.6	0.1	0.1
合 計	41,980,093	41,336,914	643,179	1.6	100.0	100.0

当年度末の資産総額は419億8,009万円で、前年度末と比較して6億4,318万円(1.6%)増加している。

「固定資産」は、配水設備の整備等により23億4,229万円増加する一方、減価償却、資産の除却等によって18億2,383万円減少したことにより、期末には342億4,653万円となっている。

「流動資産」は77億3,357万円で、前年度末と比較して1億2,472万円(1.6%)増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

未収金 (年度別内訳)

(単位：千円)

区 分	金 額	内 訳				
		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度以前
水 道 料 金	1,208,031	940,944	71,670	71,719	64,178	59,521
そ の 他	189,524	189,524	0	0	0	0
合 計	1,397,556	1,130,468	71,670	71,719	64,178	59,521

(うち過年度未収金は267,088千円)

不納欠損金（年度別推移）

（単位：千円）

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
水道料金	46,773	55,112	66,661	71,620	74,492
修繕工事収益	0	0	0	3	92
合 計	46,773	55,112	66,661	71,624	74,584

水道料金に係る未収金は12億803万円である。未収金回収促進のため、早期の給水停止や高額滞納者に対する臨戸訪問を徹底した結果、過年度未収金は前年度末と比較して3,748万円（12.3%）減少している。

また、口座振替やコンビニ収納は未収となることを未然に防ぐ対策として有効と考えられる。口座振替普及率は74.6%であり、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

不納欠損金については、無届転出等により回収困難となっていた平成22年度分の水道料金4,677万円が不納欠損処分された。

これら未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が2億1,209万円計上されている。

(2) 負 債

負債

（単位：千円）

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	27年度	26年度	増減額	比率	27年度	26年度
固定負債	16,516,147	16,549,982	△ 33,835	△ 0.2	67.0	68.0
うち 企業債	15,516,731	15,349,787	166,944	1.1	62.9	63.1
リース債務	352	8,699	△ 8,347	△ 96.0	0.0	0.0
退職給付引当金	999,064	1,191,495	△ 192,431	△ 16.2	4.1	4.9
流動負債	3,314,345	2,826,591	487,755	17.3	13.4	11.6
うち 企業債	895,056	857,592	37,465	4.4	3.6	3.5
リース債務	8,347	24,020	△ 15,673	△ 65.2	0.0	0.1
未払金	1,622,442	1,122,635	499,807	44.5	6.6	4.6
賞与引当金	89,953	88,175	1,778	2.0	0.4	0.4
法定福利費引当金	17,329	16,023	1,306	8.2	0.1	0.1
その他の流動負債	681,218	718,146	△ 36,928	△ 5.1	2.8	3.0
繰延収益	4,834,743	4,951,758	△ 117,016	△ 2.4	19.6	20.4
うち 長期前受金	8,241,964	8,170,441	71,523	0.9	33.4	33.6
収益化累計額	△ 3,407,221	△ 3,218,683	△ 188,538	5.9	△ 13.8	△ 13.2
合 計	24,665,235	24,328,330	336,904	1.4	100.0	100.0

当年度末の負債総額は246億6,523万円で、前年度末と比較して3億3,690万円（1.4%）増加している。

「固定負債」は、165億1,615万円で、前年度末と比較して3,383万円（0.2%）減少して

いる。これは、企業債が1億6,694万円(1.1%)増加したものの、退職給付引当金が1億9,243万円(16.2%)減少したことによるものである。

「流動負債」は33億1,435万円で、前年度末と比較して4億8,775万円(17.3%)増加している。これは主に、未払金が4億9,981万円(44.5%)増加したことによるものである。

「繰延収益」は48億3,474万円で、前年度と比較して1億1,702万円(2.4%)減少している。これは主に、減価償却見合い分である収益化累計額が減少したことによるものである。

なお、固定負債、流動負債双方に計上されているものについては、償還までの期間が1年未満のものは流動負債、それ以外のものは固定負債に分類されている。

企業債(年度別推移)

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
期首残高	16,207,379	16,358,974	16,238,644	16,454,578	16,921,342
借入高	1,062,000	720,000	1,012,000	885,100	606,200
償還高	857,592	871,595	891,670	1,101,033	1,072,964
期末残高	16,411,787	16,207,379	16,358,974	16,238,644	16,454,578

(注) 25年度までは資本に計上

企業債は8億5,759万円償還し、年度末残高は164億1,179万円となっている。

(3) 資 本

資本

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	27年度	26年度	増減額	比率	27年度	26年度
資 本 金	13,132,918	10,099,344	3,033,574	30.0	75.8	59.4
剰 余 金	4,181,940	6,909,239	△ 2,727,299	△ 39.5	24.2	40.6
うち 資本剰余金	329,373	329,373	0	—	1.9	1.9
利益剰余金	3,852,567	6,579,866	△ 2,727,299	△ 41.4	22.3	38.7
合 計	17,314,859	17,008,584	306,275	1.8	100.0	100.0

当年度末の資本総額は173億1,486万円で、前年度末と比較して3億627万円(1.8%)増加している。

「資本金」は131億3,292万円で、前年度末と比較して30億3,357万円(30.0%)増加している。

「剰余金」は41億8,194万円で、前年度末と比較して、27億2,730万円(39.5%)減少している。これは、当年度純利益3億627万円を計上したものの、議会の議決及び条例に基づき利益剰余金のうち30億3,357万円を資本金へ組入れしたことによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円・%)

項 目	金 額		対 前 年 度 比 較	
	27年度	26年度	増減額	比 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,035,276	1,693,017	342,259	20.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,042,878	△ 1,277,553	△ 765,325	△ 59.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	180,388	△ 191,919	372,307	—
資金の増加額 (又は減少額)	172,786	223,545	△ 50,759	△ 22.7
資金期首残高	6,343,564	6,120,019	223,545	3.7
資金期末残高	6,516,350	6,343,564	172,786	2.7

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動に伴う資金の増減を表すもので、20億3,528万円となっており、前年度と比較して3億4,226万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得等によりマイナス20億4,288万円となっており、前年度と比較して7億6,533万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせると、マイナス760万円となっており、営業活動による資金の増加よりも、将来に向けた投資による資金の減少が上回っている状態である。

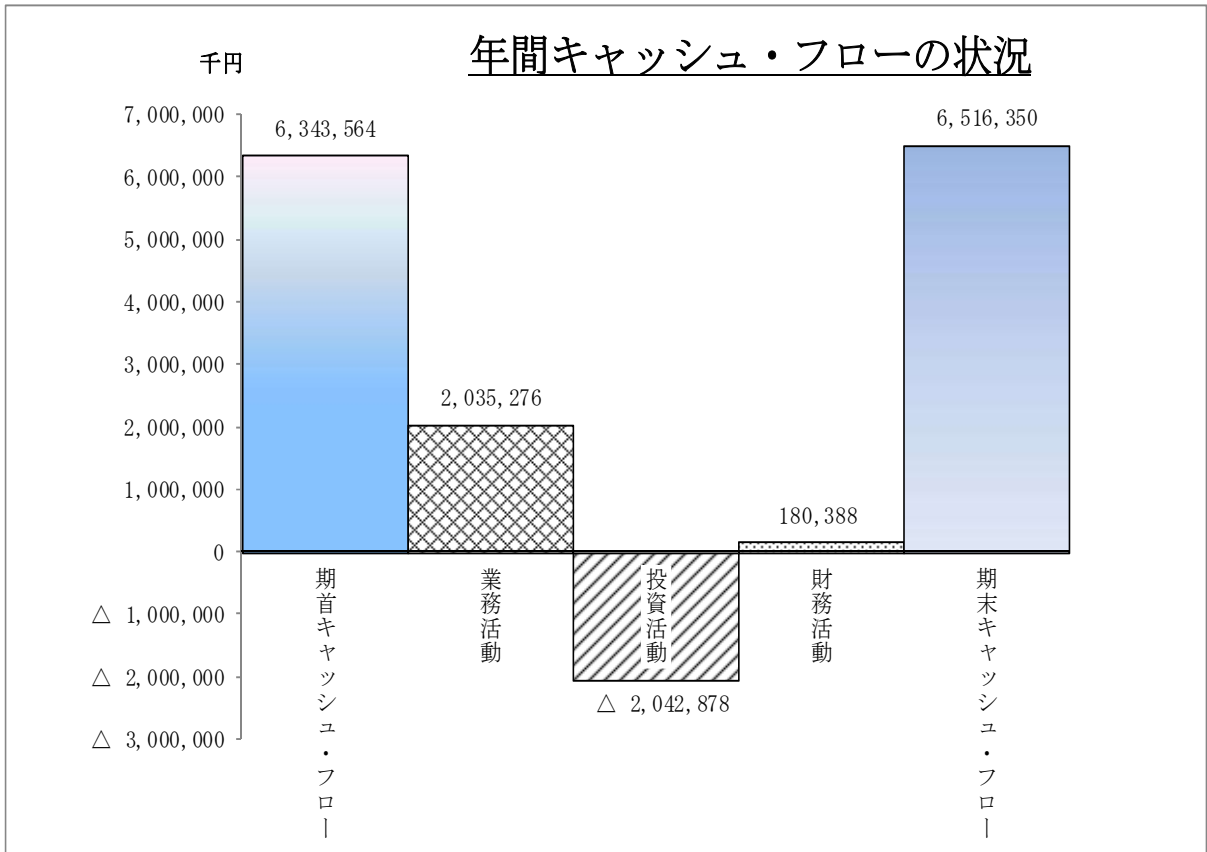
財務活動によるキャッシュ・フローは企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還と借入等により、1億8,039万円となっている。前年度と比較して3億7,231万円増加し、当年度においては、プラスに転じた。

この結果、資金は1億7,279万円増加し、資金期末残高は65億1,635万円となっている。

これらのことから、経営状態は比較的安定していると考えられる。

なお、未払金等の増減額をすべて業務活動に計上しているが、固定資産の取得に係るものは投資活動に区分して計上する必要がある。ただし、資金期末残高に変更はなく、経営状況に大きく影響するものでないことから、今後は、その取扱いに十分留意されたい。

年間キャッシュ・フローの状況



水道事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表	20
第2表	比較損益計算書	22
第3表	科目別要素別費用比較表	24
第4表	比較貸借対照表	26
第5表	重要な会計方針等の注記	28
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	30
第7表	経営分析に関する調	31
第8表	業務分析に関する調	32

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予 算 現 額	決 算 額
第1款 水道事業収益	10,256,023,000	10,249,855,966	732,363,272	99.9	100.0	100.0
第1項 営業収益	9,853,089,000	9,806,758,669	715,394,331	99.5	96.1	95.7
第2項 営業外収益	402,934,000	443,097,297	16,968,941	110.0	3.9	4.3

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予 算 現 額	決 算 額
第1款 資本的収入	1,131,607,000	1,133,549,019	0	100.2	100.0	100.0
第1項 企業債	1,062,000,000	1,062,000,000	0	100.0	93.8	93.7
第2項 固定資産売却代	10,000	0	0	—	0.0	—
第3項 補助金	8,760,000	8,760,000	0	100.0	0.8	0.8
第4項 負担金	60,837,000	62,789,019	0	103.2	5.4	5.5

対 照 表

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
		うち仮払消費税 及び地方消費税	決算額		予算現額	決 算 額
第1款 水道事業費用	10,138,574,000	9,783,962,193	472,195,718	96.5	100.0	100.0
第1項 営業費用	9,649,186,000	9,321,243,973	472,173,342	96.6	95.2	95.3
第2項 営業外費用	479,388,000	462,718,220	22,376	96.5	4.7	4.7
第3項 予備費	10,000,000	0	0	—	0.1	—

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
		うち仮払消費税 及び地方消費税	決算額		予算現額	決 算 額
第1款 資本的支出	3,258,489,040	3,155,279,909	158,040,135	96.8	100.0	100.0
第1項 建設改良費	2,400,869,040	2,297,661,653	158,040,135	95.7	73.7	72.8
第2項 企業債償還金	857,593,000	857,591,756	0	100.0	26.3	27.2
第3項 補助金返還金	27,000	26,500	0	98.1	0.0	0.0

比 較 損 益

科 目	金 額		
	27 年 度	26 年 度	25 年 度
1 営 業 収 益 (A)	9,091,364,338	9,199,693,611	9,416,638,000
(1) 給 水 収 益	8,575,676,969	8,679,359,201	8,908,083,737
(2) 受 託 工 事 収 益	63,227,780	28,795,840	97,768,550
(3) そ の 他 営 業 収 益	419,537,102	441,339,817	397,701,683
(4) 他 会 計 負 担 金	32,922,487	50,198,753	13,084,030
2 営 業 費 用 (B)	8,849,070,631	8,842,738,760	9,212,399,707
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	4,731,636,642	4,774,044,392	4,813,701,076
(2) 配 水 費	490,945,759	484,379,667	502,335,429
(3) 給 水 費	638,511,023	607,806,206	649,467,132
(4) 受 託 工 事 費	54,032,772	24,796,741	83,535,691
(5) 業 務 費	801,095,313	778,621,537	807,810,770
(6) 総 係 費	535,532,255	516,502,425	730,730,015
(7) 減 価 償 却 費	1,586,100,103	1,637,760,133	1,605,372,120
(8) 資 産 減 耗 費	11,216,764	18,827,659	19,447,474
営 業 利 益(△損失) (A - B) (C)	242,293,707	356,954,851	204,238,293
3 営 業 外 収 益 (D)	428,962,651	456,094,569	291,161,802
(1) 受 取 利 息	14,779,532	14,448,958	15,855,688
(2) 他 会 計 補 助 金	3,728,000	43,212,097	41,838,486
(3) 加 入 金	185,170,000	167,710,000	187,610,000
* (4) 長 期 前 受 金 戻 入	188,538,113	189,864,104	—
(5) 雑 収 益	36,747,006	40,859,410	45,857,628
4 営 業 外 費 用 (E)	364,981,427	376,671,044	450,991,225
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	351,682,691	366,933,277	375,132,325
(2) 雑 支 出	13,298,736	9,737,767	75,858,900
経 常 利 益(△損失) (C + D - E) (F)	306,274,931	436,378,376	44,408,870
5 特 別 利 益 (G)	0	1,164,813,989	0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	1,164,813,989	0
6 特 別 損 失 (H)	0	958,612,796	0
* (1) 減 損 損 失	0	578,935,211	—
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	379,677,585	0
当 年 度 純 利 益(△純損失) (F+G-H) (I)	306,274,931	642,579,569	44,408,870
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△欠損金) (J)	1,056,410,919	1,056,410,919	1,015,002,049
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額(△欠損金) (K)	5,504,760	3,033,574,083	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金(△欠損金)(I+J+K)	1,368,190,610	4,732,564,571	1,059,410,919

* 26年度会計基準の改正による影響がみられる主な科目

計 算 書

(単位:円・%)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(24年度=100)		
27年度	26年度	25年度	27/26	26/25	27年度	26年度	25年度
95.5	85.0	97.0	98.8	97.7	95.7	96.8	99.1
90.1	80.2	91.8	98.8	97.4	95.4	96.5	99.1
0.7	0.3	1.0	219.6	29.5	69.5	31.7	107.5
4.4	4.1	4.1	95.1	111.0	109.8	115.5	104.1
0.3	0.5	0.1	65.6	383.7	94.3	143.8	37.5
92.9	81.7	94.9	100.1	96.0	94.1	94.1	98.0
49.7	44.1	49.6	99.1	99.2	93.8	94.7	95.4
5.2	4.5	5.2	101.4	96.4	94.5	93.2	96.7
6.7	5.6	6.7	105.1	93.6	106.7	101.6	108.5
0.6	0.2	0.9	217.9	29.7	69.4	31.8	107.3
8.4	7.2	8.3	102.9	96.4	93.9	91.2	94.7
5.6	4.8	7.5	103.7	70.7	81.1	78.3	110.7
16.7	15.1	16.5	96.8	102.0	98.3	101.5	99.5
0.1	0.2	0.2	59.6	96.8	31.5	52.8	54.6
2.5	3.3	2.1	67.9	174.8	245.0	361.0	206.5
4.5	4.2	3.0	94.1	156.6	163.5	173.9	111.0
0.2	0.1	0.2	102.3	91.1	87.4	85.4	93.7
0.0	0.4	0.4	8.6	103.3	102.9	1,193.3	1,155.4
1.9	1.5	1.9	110.4	89.4	90.3	81.7	91.4
2.0	1.8	—	99.3	—	—	—	—
0.4	0.4	0.5	89.9	89.1	100.3	111.5	125.1
3.8	3.5	4.6	96.9	83.5	76.5	79.0	94.6
3.7	3.4	3.9	95.8	97.8	89.7	93.5	95.6
0.1	0.1	0.8	136.6	12.8	15.7	11.5	89.6
3.2	4.0	0.5	70.2	982.6	—	—	—
—	10.8	—	—	—	—	※	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	10.8	—	—	—	—	—	—
—	8.9	—	—	—	—	—	—
—	5.4	—	—	—	—	—	—
—	3.5	—	—	—	—	—	—
3.2	5.9	0.5	47.7	1,447.0	—	—	—
11.1	9.8	10.5	100.0	104.1	93.6	93.6	89.9
0.1	28.0	—	0.2	—	—	—	—
14.4	43.7	10.9	28.9	446.7	134.8	466.3	104.4

第3表

科 目 別 要 素 別

科 目	金 額		
	27 年 度	26 年 度	25 年 度
(科 目 別)			
営 業 費 用	8,849,070,631	8,842,738,760	9,212,399,707
原 水 及 び 浄 水 費	4,731,636,642	4,774,044,392	4,813,701,076
配 水 費	490,945,759	484,379,667	502,335,429
給 水 費	638,511,023	607,806,206	649,467,132
受 託 工 事 費	54,032,772	24,796,741	83,535,691
業 務 費	801,095,313	778,621,537	807,810,770
総 係 費	535,532,255	516,502,425	730,730,015
減 価 償 却 費	1,586,100,103	1,637,760,133	1,605,372,120
資 産 減 耗 費	11,216,764	18,827,659	19,447,474
営 業 外 費 用	364,981,427	376,671,044	450,991,225
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	351,682,691	366,933,277	375,132,325
雑 支 出	13,298,736	9,737,767	75,858,900
合 計	9,214,052,058	9,219,409,804	9,663,390,932
(要 素 別)			
人 件 費	1,327,811,139	1,288,507,030	1,505,428,512
一 般 管 理 費	487,125,115	500,246,466	526,159,516
維 持 管 理 費	882,450,079	840,834,791	882,385,713
動 力 費	166,891,045	169,349,596	165,148,658
薬 品 費	5,098,406	5,358,984	2,668,565
受 水 費	4,307,329,850	4,333,643,490	4,414,176,010
減 価 償 却 費	1,586,100,103	1,637,760,133	1,605,372,120
支 払 利 息	351,682,691	366,933,277	375,132,325
そ の 他 費 用	37,791,361	44,083,144	95,030,774
小 計	9,152,279,789	9,186,716,911	9,571,502,193
受 託 工 事 費 (含 人 件 費) 等	61,772,269	32,692,893	91,888,739
合 計	9,214,052,058	9,219,409,804	9,663,390,932

費 用 比 較 表

(単位:円・%)

前年度に対する比率		有収水量1m ³ 当たりの金額			構 成 比 率		
27/26	26/25	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
100.1	96.0	163.02	161.38	164.38	96.0	95.9	95.3
99.1	99.2	87.17	87.12	85.89	51.4	51.8	49.8
101.4	96.4	9.04	8.84	8.96	5.3	5.3	5.2
105.1	93.6	11.76	11.09	11.59	6.9	6.6	6.7
217.9	29.7	1.00	0.45	1.49	0.6	0.3	0.9
102.9	96.4	14.76	14.21	14.41	8.7	8.4	8.4
103.7	70.7	9.87	9.43	13.04	5.8	5.6	7.6
96.8	102.0	29.22	29.89	28.65	17.2	17.8	16.6
59.6	96.8	0.21	0.34	0.35	0.1	0.2	0.2
96.9	83.5	6.72	6.87	8.05	4.0	4.1	4.7
95.8	97.8	6.48	6.70	6.69	3.8	4.0	3.9
136.6	12.8	0.24	0.18	1.35	0.1	0.1	0.8
99.9	95.4	169.75	168.25	172.43	100.0	100.0	100.0
103.1	85.6	24.46	23.51	26.86	14.4	14.0	15.6
97.4	95.1	8.97	9.13	9.39	5.3	5.4	5.4
104.9	95.3	16.26	15.34	15.74	9.6	9.1	9.1
98.5	102.5	3.07	3.09	2.95	1.8	1.8	1.7
95.1	200.8	0.09	0.10	0.05	0.1	0.1	0.0
99.4	98.2	79.35	79.09	78.76	46.7	47.0	45.7
96.8	102.0	29.22	29.89	28.65	17.2	17.8	16.6
95.8	97.8	6.48	6.70	6.69	3.8	4.0	3.9
85.7	46.4	0.70	0.80	1.70	0.4	0.5	1.0
99.6	96.0	168.61	167.65	170.79	99.3	99.6	99.0
188.9	35.6	1.14	0.60	1.64	0.7	0.4	1.0
99.9	95.4	169.75	168.25	172.43	100.0	100.0	100.0

第4表

比 較 貸 借

科 目	資 産 の 部			す う 勢 比 率 (24年度末=100)				
	金 額			前年度末に 対する比率		27年度末	26年度末	25年度末
	28年3月31日	27年3月31日	26年3月31日	27/26	26/25			
固 定 資 産	34,246,528,165	33,728,069,279	34,514,142,618	101.5	97.7	99.7	98.2	100.5
(1)有 形 固 定 資 産	34,072,680,176	33,467,901,140	34,166,305,369	101.8	98.0	100.4	98.7	100.7
土 地	3,317,821,799	3,314,721,799	3,860,459,491	100.1	85.9	85.9	85.9	100.0
建 物	739,348,069	521,779,582	539,510,914	141.7	96.7	132.7	93.6	96.8
構 築 物	25,127,854,453	25,017,910,431	24,895,545,152	100.4	100.5	103.1	102.7	102.2
機 械 及 び 装 置	4,360,120,488	4,189,650,019	4,632,338,298	104.1	90.4	90.8	87.2	96.4
車 両 及 び 運 搬 具	18,932,882	18,401,804	21,857,767	102.9	84.2	72.3	70.3	83.5
工 具 器 具 及 び 備 品	37,498,117	24,397,066	21,322,423	153.7	114.4	182.8	118.9	104.0
* リ ー ス 資 産	16,131,818	38,881,048	—	41.5	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	454,972,550	342,159,391	195,271,324	133.0	175.2	158.2	118.9	67.9
(2)無 形 固 定 資 産	160,347,989	246,668,139	334,337,249	65.0	73.8	37.8	58.1	78.8
電 話 加 入 権	1,109,188	1,109,188	1,109,188	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
設 備 利 用 権	0	240,885	1,830,730	—	13.2	—	4.2	31.7
庁 舎 利 用 権	75,191,748	77,223,958	79,256,168	97.4	97.4	92.5	95.0	97.5
水道管路情報システム	84,047,053	168,094,108	252,141,163	50.0	66.7	25.0	50.0	75.0
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	13,500,000	13,500,000	13,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出 資 金	13,500,000	13,500,000	13,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 資 産	7,733,565,150	7,608,844,617	7,680,409,766	101.6	99.1	106.2	104.4	105.4
(1)現 金 預 金	6,516,350,459	6,343,564,229	6,120,018,875	102.7	103.7	116.8	113.7	109.7
(2)未 収 金	1,185,467,675	1,239,167,226	1,553,089,581	95.7	79.8	70.0	73.2	91.7
営 業 未 収 金 等	1,397,555,584	1,484,554,077	1,553,089,581	94.1	95.6	82.5	87.6	91.7
* 貸 倒 引 当 金△	212,087,909	△ 245,386,851	—	86.4	—	—	—	—
(3)貯 蔵 品	7,794,299	7,844,202	6,944,720	99.4	113.0	108.5	109.2	96.7
(4)前 払 金	23,952,717	18,268,960	356,590	131.1	5,123.2	513.7	391.8	7.6
合 計	41,980,093,315	41,336,913,896	42,194,552,384	101.6	98.0	100.8	99.3	101.3

* 26度会計基準の改正による影響がみられる主な科目。なお、退職給付引当金は、25年度までは退職給与引当金として計上されている。

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部							
	金 額			前年度末に 対する比率		す う 勢 比 率 (24年度末=100)		
	28年3月31日	27年3月31日	26年3月31日	27/26	26/25	27年度末	26年度末	25年度末
固 定 負 債	16,516,146,908	16,549,981,544	2,539,732,804	99.8	651.6	638.3	639.7	98.2
* (1) 企 業 債	15,516,730,605	15,349,786,940	—	101.1	99.8	—	—	—
* (2) リ ー ス 債 務	352,266	8,699,283	—	4.0	—	—	—	—
(3) 引 当 金	999,064,037	1,191,495,321	2,539,732,804	83.8	46.9	38.6	46.1	98.2
* 退 職 給 付 引 当 金	999,064,037	1,191,495,321	1,374,918,815	83.8	86.7	70.3	83.9	96.8
修 繕 引 当 金	0	0	1,164,813,989	—	—	—	—	99.8
流 動 負 債	3,314,345,315	2,826,590,597	1,877,404,898	117.3	150.6	214.6	183.0	121.5
* (1) 企 業 債	895,056,335	857,591,756	—	104.4	—	—	—	—
* (2) リ ー ス 債 務	8,347,017	24,019,767	—	34.8	—	—	—	—
(3) 未 払 金	1,622,441,640	1,122,635,040	1,136,100,598	144.5	98.8	197.6	136.7	138.4
(4) 前 受 金	19,876,599	32,264,635	68,673,924	61.6	47.0	33.1	53.8	114.4
(5) 引 当 金	107,282,000	104,198,000	0	103.0	—	—	—	—
* 賞 与 引 当 金	89,953,000	88,175,000	—	102.0	—	—	—	—
* 法 定 福 利 費 引 当 金	17,329,000	16,023,000	—	108.2	—	—	—	—
(6) 仮 受 金	21,619,525	17,002,404	13,090,049	127.2	129.9	155.0	121.9	93.8
(7) 預 り 金	639,722,199	668,878,995	659,540,327	95.6	101.4	98.5	103.0	101.5
繰 延 収 益	4,834,742,511	4,951,758,105	—	97.6	—	—	—	—
* (1) 長 期 前 受 金	8,241,963,811	8,170,441,292	—	100.9	—	—	—	—
* (2) 収 益 化 累 計 額	△ 3,407,221,300	△ 3,218,683,187	—	105.9	—	—	—	—
負 債 合 計	24,665,234,734	24,328,330,246	4,417,137,702	101.4	550.8	596.9	588.8	106.9
資 本 金	13,132,918,424	10,099,344,341	26,458,318,159	130.0	38.2	49.9	38.3	100.5
(1) 資 本 金	13,132,918,424	10,099,344,341	—	130.0	—	—	—	—
(2) 自 己 資 本 金	0	0	10,099,344,341	—	—	—	—	100.0
* (3) 借 入 資 本 金	0	0	16,358,973,818	—	—	—	—	100.7
剰 余 金	4,181,940,157	6,909,239,309	11,319,096,523	60.5	61.0	37.4	61.8	101.3
* (1) 資 本 剰 余 金	329,373,403	329,373,403	8,411,280,269	100.0	3.9	4.0	4.0	101.2
* (2) 利 益 剰 余 金	3,852,566,754	6,579,865,906	2,907,816,254	58.6	226.3	134.5	229.8	101.6
減 債 積 立 金	36,000,000	3,000,000	0	1,200.0	—	—	—	—
建 設 改 良 積 立 金	2,448,376,144	1,844,301,335	1,848,405,335	132.8	99.8	132.5	99.8	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 △ 欠 損 金	1,368,190,610	4,732,564,571	1,059,410,919	28.9	446.7	134.8	466.3	104.4
資 本 合 計	17,314,858,581	17,008,583,650	37,777,414,682	101.8	45.0	46.2	45.3	100.7
合 計	41,980,093,315	41,336,913,896	42,194,552,384	101.6	98.0	100.8	99.3	101.3

第5表

重要な会計方針等の注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
- ・減価償却の方法
定額法（但し、取替資産については、取替法による。）
 - ・主な耐用年数
建物：20年～50年、構築物：38年～60年、機械及び装置：8年～20年、車両及び運搬具：4年～5年、工具器具及び備品：5年～8年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
- ・減価償却の方法
定額法
 - ・主な耐用年数
庁舎利用権：50年、水道管路情報システム：5年
- ③ リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金
- 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金
- 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ③ 法定福利費引当金
- 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ④ 貸倒引当金
- 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

- ① 退職給付引当金の取崩し
平成27年度において、退職手当として277,664,388円を支給するため、退職給付引当金277,664,388円を取り崩した。
- ② 賞与引当金の取崩し
平成27年度において、期末手当及び勤勉手当として268,398,931円を支給するため、賞与引当金を88,175,000円を取り崩した。
- ③ 法定福利引当金の取崩し
平成27年度において、法定福利費として231,757,785円を支出するため、法定福利引当金を16,023,000円を取り崩した。
- ④ 貸倒引当金の取崩し
平成27年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金46,856,559円を取り崩した。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額。

1年内	30,626,090円
1年超	110,070,041円
計	140,696,131円

4. その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

- ① 退職給付引当金に関する経過措置
会計基準変更時差異（551,747,000円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数範囲内（10年）にわたり、均等額を費用処理している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円・%)

項 目	金 額		前年度に対する比率
	27年度	26年度	27/26
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△純損失）	306,274,931	642,579,569	47.7
減価償却費	1,586,100,103	1,637,760,133	96.8
有形固定資産除却費	11,216,764	18,829,967	59.6
減損損失	0	578,935,211	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 192,431,284	△ 183,423,494	104.9
賞与引当金の増減額（△は減少）	703,000	79,996,000	0.9
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,006,000	14,531,000	6.9
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	△ 1,164,813,989	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 33,298,942	245,386,851	—
長期前受金戻入額	△ 188,538,113	△ 189,864,104	99.3
受取利息及び受取配当金	△ 14,779,532	△ 14,448,958	102.3
支払利息	351,697,848	366,933,277	95.8
未収金の増減額（△は増加）	86,998,493	68,535,504	126.9
たな卸資産の増減額（△は増加）	49,903	△ 899,482	—
その他流動資産の増減（△は増加）	△ 5,683,757	△ 17,912,370	31.7
未払金の増減額（△は減少）	499,806,600	△ 13,465,558	—
その他の流動負債の増減（△は減少）	△ 36,927,711	△ 23,158,266	159.5
小計	2,372,194,303	2,045,501,291	116.0
利息及び配当金の受取額	14,779,532	14,448,958	102.3
利息の支払額	△ 351,697,848	△ 366,933,277	95.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,035,275,987	1,693,016,972	120.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,114,400,753	△ 1,366,738,297	154.7
工事負担金等による収入	33,117,000	44,908,000	73.7
国庫補助金等による収入	8,760,000	360,000	2,433.3
補助金等の返還	△ 26,500	0	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	29,672,019	43,917,426	67.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,042,878,234	△ 1,277,552,871	159.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,062,000,000	720,000,000	147.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 857,591,756	△ 871,595,122	98.4
リース債務	△ 24,019,767	△ 40,323,625	59.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,388,477	△ 191,918,747	—
資金の増加額（又は減少額）	172,786,230	223,545,354	77.3
資金期首残高	6,343,564,229	6,120,018,875	103.7
資金期末残高	6,516,350,459	6,343,564,229	102.7

経営分析に関する調

項 目	算 式	27年度	26年度	25年度	解 説	
構成比率 (%)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	81.6	81.6	81.8	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらす、数値が 低い ほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	39.3	40.0	44.8	他人資本への依存度が低く、数値が 小さい ほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	52.8	53.1	50.8	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が 高い ほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.6	87.6	85.6	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下 であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	154.6	153.6	161.1	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、 100%以下 が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	233.3	269.2	409.1	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、 200%以上 が理想比率といえる。
	当座(酸性試験)比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	238.8	276.9	408.7	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、 100%以上 が理想比率といえる。
回転率 (回)	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$ (自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益)	0.4	0.4	0.4	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が 高い ほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	1.2	1.2	1.2	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が 大きい ほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損益に関する比率 (%)	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.3	106.3	100.5	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	103.3	104.7	100.5	総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常 100%以上 であればよいといえる。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	102.7	104.1	102.2	経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。

※算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$ の数値を示している。

※表記の算式は会計基準見直し後のものであり、25年度は旧の算式で算出している。
負債及び資本においての計上変更など26年度の会計基準の見直しの影響で、25年度との比較において大きく変動している比率がある。

第8表

業務分析に関する調

項		目	単位	27年度	26年度	25年度	
施設	総	人口	人	495,615	498,023	500,370	
	給	人口	人	495,041	497,277	499,627	
	給	戸数	戸	257,369	257,017	257,109	
	普	及率	%	99.9	99.9	99.9	
	導	延長	m	1,027,159	1,022,344	1,035,937	
	配	能力	m ³ /日	281,080	281,080	281,080	
業務	総	配水量	m ³	58,075,915	58,478,542	59,232,308	
	水源内訳	自己	水量	m ³	468,450	526,150	195,020
		受	水量	m ³	57,607,465	57,952,392	59,037,288
	1	日最大	配水量	m ³	176,660	178,470	184,710
	1	日平均	配水量	m ³	158,677	160,215	162,280
	施設	利用率	%	56.5	57.0	57.7	
	有	収水量	(給水量)	m ³	54,281,366	54,795,713	56,042,541
	内訳	家	事用	m ³	42,502,478	42,904,439	43,840,366
		業	務用	m ³	5,910,071	5,933,218	6,063,700
		会社工場	その他事業用	m ³	3,058,816	3,127,077	3,224,062
官公署学校		その他公共用	m ³	2,129,537	2,124,366	2,135,254	
浴		場用	m ³	594,280	627,448	707,197	
臨時・その他			m ³	86,184	79,165	71,962	
有	収	率	%	93.5	93.7	94.6	
収入	1	m ³ 当たり	総収益	円	175.39	197.47	173.22
	1	m ³ 当たり	営業収益	円	167.49	167.89	168.03
	1	m ³ 当たり	料金収入	円	157.99	158.39	158.95
	職員1人	当たり	営業収益	円	57,906,779	60,925,123	62,777,587
	職員1人	当たり	料金収入	円	54,622,146	57,479,200	59,387,225
常勤職員数 (年度末)	事	務職員	人	78	73	72	
	技	術職員	人	79	78	66	
	検	針・集金職員	人	0	0	2	
	そ	の他職員	人	0	0	10	
	合	計	人	157	151	150	

Ⅱ 下水道事業会計

1 決 算 総 括

1 概況

汚水整備 100%をめざす公共下水道事業は、当年度の実処理区域面積が 5,087.1ha となり、前年度と比較して 0.6ha 増加したものの、人口普及率については前年度と同様 99.8%にとどまった。

一方、浸水被害軽減のための雨水対策、下水道施設の老朽化対応及び耐震機能向上のため、西部地域における雨水増補管の整備やポンプ場施設の改修等の事業を推進した。

2 経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は 143 億 3,187 万円で、前年度と比較して 2,207 万円 (0.2%) 増加した。これは、人口の減少や節水型社会の定着など水需要の低下に伴う使用水量の減少により、下水道使用料収入が減少したものの、雨水処理に要する経費等の一般会計からの繰入金である他会計負担金が 1 億 3,500 万円 (1.8%) 増加したことによるものである。

営業外収益は 29 億 6,863 万円で、前年度と比較して 1,720 万円 (0.6%) 減少した。これは主に、一般会計からの繰入金である他会計補助金が 2,900 万円 (4.9%) 減少したことによるものである。

一方、費用面では、営業費用は 132 億 2,290 万円で、前年度と比較して 3 億 5,433 万円 (2.6%) 減少した。これは主に、大阪市下水処理委託料が 1 億 2,467 万円 (10.9%)、退職給付費が 1 億 2,874 万円 (93.3%) 減少したことによるものである。

営業外費用は、34 億 159 万円で、前年度と比較して、2 億 384 万円 (5.7%) 減少した。これは主に、企業債利息が 2 億 779 万円 (5.9%) 減少したことによるものである。

その結果、経常損益は前年度と比較して 5 億 6,304 万円 (498.4%) 増加し、6 億 7,601 万円の経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

3 財政状態

当年度末の資産総額は 2,443 億 5,887 万円で、前年度末と比較して 31 億 7,586 万円 (1.3%) 減少している。これは主に、償却資産の減価償却累計額が 67 億 9,205 万円 (14.6%) 増加したことによるものである。

負債総額は 2,231 億 8,575 万円で、前年度末と比較して 52 億 8,487 万円 (2.3%) 減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債(固定負債分) 54 億 6,756 万円 (3.6%) が減少したことによるものである。

資本総額は 211 億 7,312 万円で、前年度末と比較して 21 億 901 万円 (11.1%) 増加している。これは主に、一般会計から繰り入れた自己資本金が 14 億 3,300 万円増加したことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローが 73 億 6,120 万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス 20 億 6,882 万円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス 39 億 6,214 万円であり、資金期末残高は 48 億 620 万円で、前年度末と比較して 13 億 3,025 万円 (38.3%) 増加している。

なお、当年度末の企業債残高は 1,567 億 4,790 万円で、前年度末と比較して 53 億 9,217 万円 (3.3%) 減少した。

4 未収金

当年度末の未収金は 18 億 1,687 万円である。そのうち過年度未収金は 2 億 8,277 万円となっており、前年度と比較して 2,831 万円 (9.1%) 減少している。

また、当年度において未収金 4,141 万円を不納欠損処分している。

5 むすび

上水道における使用水量の減少により、下水道事業の経営活動の根幹である使用料収入は平成 20 年度以降減少しており、厳しい状況が続いている。このような状況のなか、当年度の経営状況については、支払利息の減少等により経常利益 6 億 7,601 万円となった。

下水道事業では、喫緊の課題として、近年の集中豪雨の発生頻度の増加等、雨水流出量の増大による浸水対策、また、老朽化対策、地震対策のための下水道施設整備に取り組んでいる。

浸水対策では、既存管きよの能力の維持向上のため、雨水増補管事業を進め、当年度では新大蓮幹線等の事業を実施し、雨水増補管全体計画に対して平成 27 年度末の進捗率が 89%となっている。また、「下水道総合地震対策計画」のもと、平成 27 年度から老朽化した下水道管きよにおいて、布設替え工事及び更生工事により下水道施設の整備を行った。

このように、浸水対策、施設整備は長期にわたる事業であり、事業推進のための財源の確保及び経営基盤の強化が不可欠である。

今後も、公営企業としての責務を果たすため、国制度を最大限活用するなど、財源の確保に努め、合理的かつ効率的な事業運営を行うとともに、公平性の観点からも未収下水道使用料等の回収にも注力し、市民に信頼される事業として引き続き努力されたい。

2 業務の概要

(1) 業務量

当年度の実処理区域面積は5,087.1haで、前年度と比較して0.6ha増加し、実処理区域内世帯数は23万3,681戸と、1,311戸(0.6%)増加している。

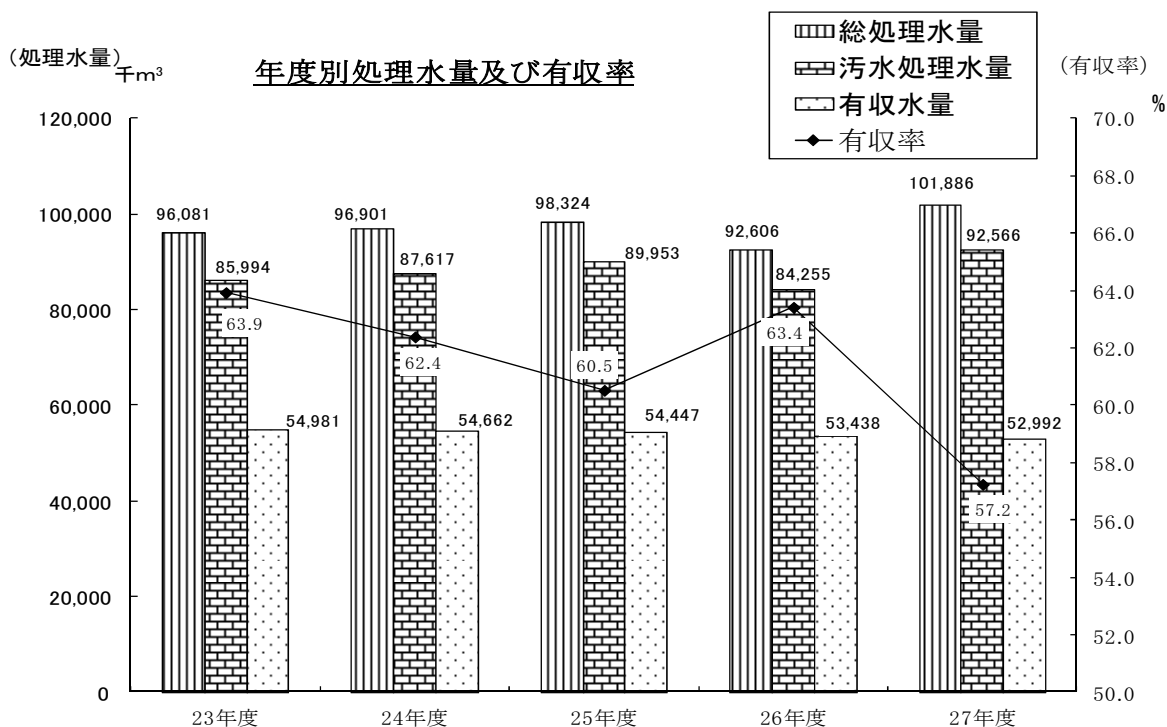
また、実処理区域内人口は49万4,397人と、前年度と比較して2,381人(0.5%)減少しており、人口普及率は99.8%と前年度と同率である。

総処理水量及び汚水処理水量は増加しているものの、有収水量は5,299万m³と前年度と比較して45万m³(0.8%)減少している。

有収率においては57.2%で、前年度と比較して6.2ポイント減少している。これは、降雨量の影響により汚水処理水量が増加したことによるものである。

整備状況

区 分	27年度	26年度	対前年度比較	
			差引増減	比率(%)
実処理区域面積(ha)	5,087.1	5,086.5	0.6	0.0
実処理区域内人口(人)	494,397	496,778	△ 2,381	△ 0.5
人口普及率(%)	99.8	99.8	0.0	0.0
実処理区域内世帯数(戸)	233,681	232,370	1,311	0.6
総処理水量(m ³)	101,885,641	92,605,980	9,279,661	10.0
汚水処理水量(m ³)	92,565,681	84,254,593	8,311,088	9.9
有収水量(m ³)	52,991,755	53,438,075	△ 446,320	△ 0.8
有収率(%)	57.2	63.4	△ 6.2	△ 9.8



(2) 建設改良事業

当年度は、雨水排水対策の推進を図るべく新大蓮幹線及びその他雨水増補幹線事業を実施するとともに、布設替え工事及び更生工事により老朽化した下水道管きよの耐震化を行い、また、更新工事によりポンプ場の長寿命化と耐震化を行った。

当年度の建設改良費は、前年度の予算繰越分を合わせて 29 億 4,837 万円でその内訳は次のとおりである。

		(単位：千円)
・	雨水増補幹線事業（新大蓮幹線ほか）	1,384,317
・	改築更新事業（高井田ポンプ場ほか）	355,342
・	その他管きよ等築造工事	474,239
・	流域下水道建設負担金	519,386
・	事務費	215,084
計		2,948,368

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		17,834,742	17,851,071	100.1
うち	営 業 収 益	14,857,578	14,875,416	100.1
	営 業 外 収 益	2,977,164	2,975,655	99.9
支 出		17,153,946	17,052,399	99.4
うち	営 業 費 用	13,541,624	13,463,409	99.4
	営 業 外 費 用	3,602,322	3,588,989	99.6
	予 備 費	10,000	0	—

収入は、「営業収益」が予算執行率 100.1%、「営業外収益」は予算執行率 99.9%となっている。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率 99.4%、「営業外費用」は予算執行率 99.6%となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	9,258,048	7,111,047	76.8
支 出	15,438,690	13,268,935	85.9

収入の予算執行率は 76.8%となっており、これは主に、企業債及び国庫補助金の一部を翌年度に予算繰越ししたことによるものである。

支出の予算執行率は 85.9%となっており、これは主に、建設改良費の一部を翌年度

に予算繰越したことによるものである。

この結果、資本的収入額 71 億 1,105 万円から資本的支出額 132 億 6,893 万円を差し引きして不足する 61 億 5,789 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,281 万円、過年度分損益勘定留保資金 7 億 835 万円、当年度分損益勘定留保資金 53 億 2,673 万円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

「業務の予定量」「議会の議決を経なければ流用することができない経費」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

4 経営成績

当年度の経営成績は、経常収益が 173 億 50 万円、経常費用が 166 億 2,449 万円で、経営活動の成果を表す経常損益は、6 億 7,601 万円の利益となり、当年度純損益も同額となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は、108.1%であり、前年度と比較して 2.7 ポイント増加している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は、104.1%であり、前年度と比較して 3.4 ポイント増加している。

両数値とも 100%以上であれば良好とされており、ともにその数値を上回っている。

(1) 経常収益（営業収益、営業外収益）

区 分		決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
		27年度	26年度	増減額	比 率	27年度	26年度
営業収益		14,331,866	14,309,793	22,073	0.2	82.8	82.7
うち	下水道使用料	6,671,378	6,737,784	△ 66,405	△ 1.0	38.6	39.0
	他会計負担金	7,501,000	7,366,000	135,000	1.8	43.4	42.6
	受託事業収益	158,667	201,988	△ 43,321	△ 21.4	0.9	1.2
	その他営業収益	821	4,022	△ 3,201	△ 79.6	0.0	0.0
営業外収益		2,968,633	2,985,829	△ 17,197	△ 0.6	17.2	17.3
うち	受取利息	2,241	506	1,735	343.0	0.0	0.0
	他会計補助金	566,000	595,000	△ 29,000	△ 4.9	3.3	3.4
	長期前受金戻入	2,184,978	2,183,342	1,636	0.1	12.6	12.6
	雑収益	215,414	206,981	8,433	4.1	1.2	1.2
合 計		17,300,499	17,295,623	4,876	0.0	100.0	100.0

営業収益のうち、「下水道使用料」は 66 億 7,138 万円で、前年度と比較して 6,641 万円(1.0%)減少している。これは主に、人口の減少や節水型社会の定着など水需要の低下により有収水量が減少したことによるものである。

「他会計負担金」は75億100万円で、主に雨水処理に要する経費に対する一般会計からの繰入金で、前年度と比較して1億3,500万円(1.8%)増加している。これは主に、減価償却費が増加したことによるものである。

「受託事業収益」は1億5,867万円で、前年度と比較して4,332万円(21.4%)減少している。これは主に、水洗便所改造助成金及び工事請負費等に係る一般会計からの受託事業収益が減少したことによるものである。

営業外収益のうち、「他会計補助金」は5億6,600万円で、公共下水道における水質規制費や水洗便所等普及費などに要する経費に対する一般会計からの繰入金で、前年度と比較して2,900万円(4.9%)減少している。これは主に、下水道事業債に係る臨時特例債等利子分が減少したことによるものである。

「長期前受金戻入」は、21億8,498万円で、前年度と比較して164万円(0.1%)増加している。長期前受金戻入は、補助金等で取得した償却資産の減価償却見合い分を収益化したものであり、現金収入を伴わない収益である。

「雑収益」は2億1,541万円で、前年度と比較して843万円(4.1%)増加している。これは主に、流域下水道事業市町村負担金の精算金が減少したものの、大阪市下水処理事務委託に関する規約に基づく東大阪市分担金の精算金が、増加したことによるものである。

(2) 経常費用(営業費用、営業外費用)

経常費用(科目別)

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	27年度	26年度	増減額	比 率	27年度	26年度
営 業 費 用	13,222,900	13,577,226	△ 354,326	△ 2.6	79.5	79.0
うち						
管 き よ 費	563,075	538,782	24,292	4.5	3.4	3.1
ポ ン プ 場 費	303,982	329,611	△ 25,629	△ 7.8	1.8	1.9
維 持 管 理 負 担 金 等	2,799,708	2,923,927	△ 124,219	△ 4.2	16.8	17.0
受 託 事 業 費	117,126	156,445	△ 39,319	△ 25.1	0.7	0.9
総 係 費	175,890	358,103	△ 182,214	△ 50.9	1.1	2.1
減 価 償 却 費	7,970,522	7,945,636	24,885	0.3	47.9	46.2
そ の 他 の 費 用	1,292,598	1,324,721	△ 32,124	△ 2.4	7.8	7.7
営 業 外 費 用	3,401,589	3,605,429	△ 203,841	△ 5.7	20.5	21.0
うち						
支 払 利 息 等	3,293,201	3,501,044	△ 207,843	△ 5.9	19.8	20.4
雑 支 出	108,388	104,386	4,002	3.8	0.7	0.6
合 計	16,624,489	17,182,656	△ 558,167	△ 3.2	100.0	100.0

営業費用のうち、「管きよ費」は5億6,307万円で、前年度と比較して2,429万円(4.5%)増加している。これは主に、しゅんせつ等洗浄業務委託料が増加したことによるものである。

「ポンプ場費」は3億398万円で、前年度と比較して2,563万円(7.8%)減少している。これは主に、ポンプ場運転管理業務委託費が増加したものの、工事請負費が減少したことによるものである。

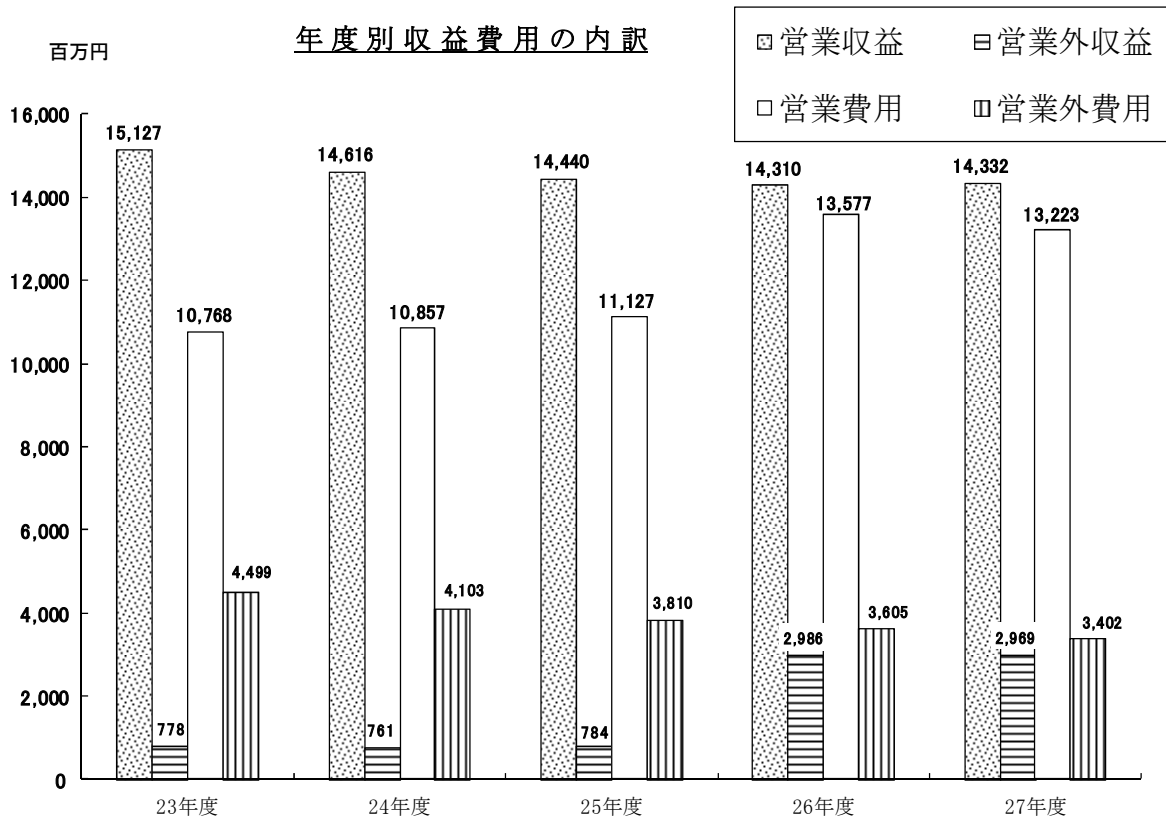
「維持管理負担金等」は27億9,971万円で、前年度と比較して1億2,422万円(4.2%)減少している。これは、大阪市が下水処理を一括委託したこと等から、大阪市下水処理委託料が減少したことによるものである。

「受託事業費」は1億1,713万円で、前年度と比較して3,932万円(25.1%)減少している。これは主に水洗便所改造助成金及び工事請負費等が減少したことによるものである。

「総係費」は1億7,589万円で、前年度と比較して1億8,221万円(50.9%)減少している。これは主に、退職手当の年度末引当額が減少したことによるものである。

「減価償却費」は79億7,052万円で、前年度と比較して2,489万円(0.3%)増加している。

「その他の費用」は12億9,260万円で、前年度と比較して3,212万円(2.4%)減少している。これは主に、私道における排水管布設に対する助成金が減少したことによるものである。



経常費用（要素別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	27年度	26年度	増減額	比 率	27年度	26年度
人 件 費	519,434	670,265	△ 150,831	△ 22.5	3.1	3.9
維 持 管 理 費	662,658	642,770	19,888	3.1	4.0	3.7
処 理 費	2,799,708	2,923,927	△ 124,219	△ 4.2	16.8	17.0
動 力 費	48,825	50,129	△ 1,304	△ 2.6	0.3	0.3
減 価 償 却 費	7,970,522	7,945,636	24,885	0.3	47.9	46.2
支 払 利 息	3,293,201	3,501,044	△ 207,843	△ 5.9	19.8	20.4
そ の 他 の 費 用	1,330,141	1,448,884	△ 118,743	△ 8.2	8.0	8.4
合 計	16,624,489	17,182,656	△ 558,167	△ 3.2	100.0	100.0

「人件費」は5億1,943万円で、前年度と比較して1億5,083万円(22.5%)減少している。これは主に、職員数が減少したこと及び退職手当の年度末引当額が減少したことによるものである。なお、退職給付費(924万円)を除いた人件費は5億1,019万円で、前年度と比較して2,209万円(4.1%)減少している。

人件費の営業収益及び営業費用との比較

（単位：％）

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
営業収益に対する割合	3.6	4.7	5.0	4.9	4.7
営業費用に占める割合	3.9	4.9	6.5	6.6	6.6

「処理費」は、大阪市の下水処理場における下水処理に要する経費の本市負担金等で、前年度と比較して1億2,422万円(4.2%)減少している。

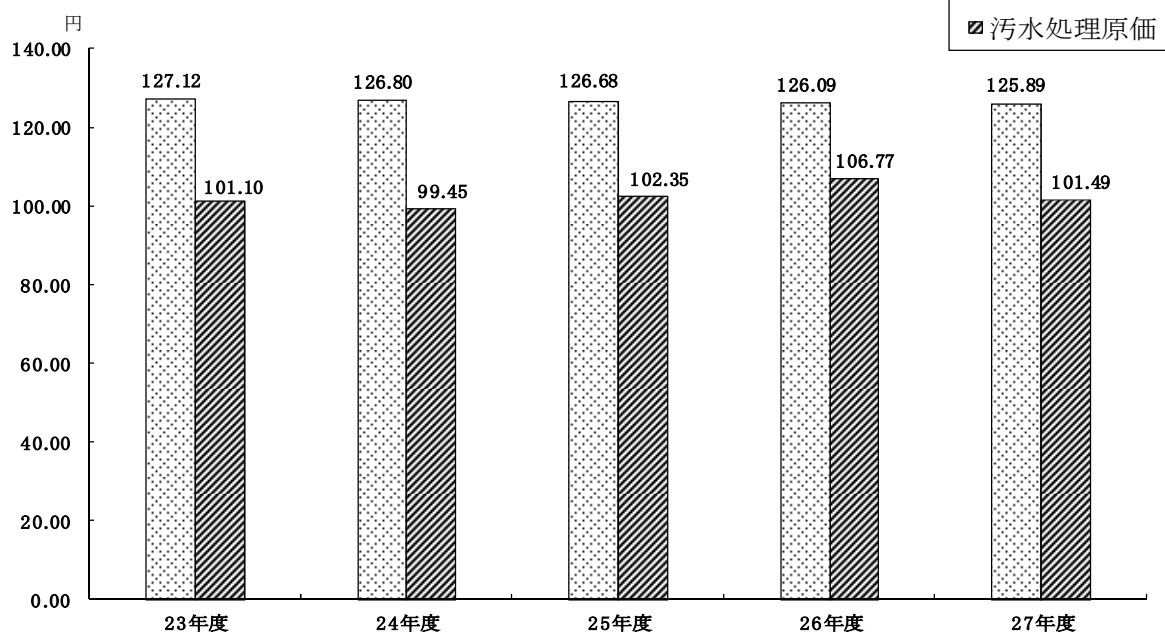
「支払利息」は、企業債償還に係る企業債利息で、前年度と比較して2億784万円(5.9%)減少している。

使用料単価と汚水処理原価の比較

（単位：円）

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
使用料単価= 料金収入/有収水量	125.89	126.09	126.68	126.80	127.12
汚水処理原価= 汚水処理費/有収水量	101.49	106.77	102.35	99.45	101.10
差 引	24.40	19.32	24.33	27.35	26.02

年度別使用料単価と汚水処理原価



使用料単価は、前年度と比較して1 m³当たり 20 銭 (0.2%) 下がり、汚水処理原価は 5 円 28 銭 (4.9%) 下がった結果、当年度は 24 円 40 銭の収支差益となり、前年度と比較して 5 円 8 銭の利益が増加した。

なお、汚水処理原価に占める要素別構成比率の高いものは、処理費 30.1%、減価償却費 29.2%及び支払利息 17.2%である。

汚水処理原価に占める要素別構成比率

(単位：円・%)

区 分	人件費	一般管理費	維持管理費	処理費	動力費	減価償却費	支払利息	合計
1m ³ あたりの処理原価	5.80	13.50	4.22	30.60	0.33	29.61	17.43	101.49
構 成 比	5.7	13.3	4.2	30.1	0.3	29.2	17.2	100.0

5 財 政 状 態

当年度は、建設改良費に 29 億 4,837 万円、企業債の元金償還に 103 億 2,057 万円が支出された。また、その財源として、企業債、他会計出資金、国庫補助金及び損益勘定留保資金等が充てられた。

なお、損益勘定において当年度純利益 6 億 7,601 万円が計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は 14 億 3,174 万円になり、資金期末残高は 48 億 620 万円となっている。

(1) 資 産

資産

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	27年度	26年度	増減額	比率	27年度	26年度
固 定 資 産	237,383,664	242,481,295	△ 5,097,630	△ 2.1	97.1	98.0
うち						
構 築 物	195,221,844	200,877,275	△ 5,655,430	△ 2.8	79.9	81.2
機 械 及 び 装 置	3,556,465	3,691,504	△ 135,040	△ 3.7	1.5	1.5
建 設 仮 勘 定	3,121,850	1,728,828	1,393,022	80.6	1.3	0.7
施 設 利 用 権	33,733,515	34,401,306	△ 667,791	△ 1.9	13.8	13.9
その他の固定資産	1,749,991	1,782,381	△ 32,391	△ 1.8	0.7	0.7
流 動 資 産	6,975,205	5,053,434	1,921,771	38.0	2.9	2.0
うち						
現 金 預 金	4,806,197	3,475,952	1,330,245	38.3	2.0	1.4
営 業 未 収 金 等	1,816,865	1,888,643	△ 71,778	△ 3.8	0.7	0.8
貸 倒 引 当 金	△ 275,357	△ 311,160	△ 35,803	△ 11.5	△ 0.1	△ 0.1
前 払 金	627,500	—	627,500	—	0.3	—
合 計	244,358,869	247,534,729	△ 3,175,859	△ 1.3	100.0	100.0

当年度末の資産総額は、2,443億5,887万円で、前年度末と比較して31億7,586万円(1.3%)減少している。

「固定資産」は、主に下水道管路施設であり、50億9,763万円(2.1%)減少している。これは、償却資産の減価償却累計額が増加したことによるものである。

「流動資産」は69億7,520万円で、前年度末と比較して19億2,177万円(38.0%)増加している。これは主に、現金預金が増加したこと及び前払金の皆増によるものである。

未収金(年度別内訳)

(単位：千円)

区 分	金 額	内 訳				
		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度以前
下水道使用料	1,626,308	1,344,865	60,161	63,649	59,789	97,844
受益者負担金	1,679	354	206	122	163	834
そ の 他	188,878	188,878	0	0	0	0
合 計	1,816,865	1,534,097	60,367	63,771	59,952	98,678

(うち、過年度未収金は282,769千円)

不納欠損金(年度別推移)

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
下水道使用料	40,424	47,209	54,384	54,668	54,328
受益者負担金	990	2,108	951	522	837
合 計	41,414	49,317	55,335	55,189	55,165

下水道使用料に係る未収金は16億2,631万円である。長期・高額滞納者に対する臨戸訪問などの取り組みの結果、過年度未収金が前年度末と比較して2,831万円(9.1%)減少している。

なお、未収金のうち、「その他」については一般会計受託事業収益等であり、平成28年度には収入される見込みのものである。

不納欠損金については、平成22年度以前の下水道使用料等4,141万円を不納欠損処分しており、前年度と比較して790万円(16.0%)減少している。

これら未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が2億7,536万円計上されている。

(2) 負債

負債

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	27年度	26年度	増減額	比率	27年度	26年度
固 定 負 債	146,975,157	152,540,967	△ 5,565,810	△ 3.6	65.9	66.8
うち						
企 業 債	146,351,938	151,819,496	△ 5,467,558	△ 3.6	65.6	66.5
リ ー ス 債 務	3,878	6,173	△ 2,295	△ 37.2	0.0	0.0
引 当 金	619,341	715,297	△ 95,956	△ 13.4	0.3	0.3
流 動 負 債	13,625,184	11,967,926	1,657,258	13.8	6.1	5.2
うち						
企 業 債	10,395,959	10,320,567	75,391	0.7	4.7	4.5
リ ー ス 債 務	2,295	2,971	△ 676	△ 22.8	0.0	0.0
未 払 金	2,536,956	1,581,931	955,025	60.4	1.1	0.7
前 受 金	627,500	—	627,500	—	0.3	—
引 当 金	49,778	54,452	△ 4,674	△ 8.6	0.0	0.0
預 り 金	12,696	8,004	4,692	58.6	0.0	0.0
繰 延 収 益	62,585,408	63,961,726	△ 1,376,318	△ 2.2	28.0	28.0
うち						
長 期 前 受 金	79,694,542	78,888,864	805,678	1.0	35.7	34.5
収 益 化 累 計 額	△ 17,109,135	△ 14,927,139	2,181,996	14.6	△ 7.7	△ 6.5
合 計	223,185,749	228,470,618	△ 5,284,870	△ 2.3	100.0	100.0

当年度末の負債総額は、2,231億8,575万円で、前年度末と比較して52億8,487万円(2.3%)減少している。

「固定負債」は1,469億7,516万円で、前年度末と比較して55億6,581万円(3.6%)減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債及び退職給付引当金が減少したことによるものである。

「流動負債」は136億2,518万円で、前年度末と比較して16億5,726万円(13.8%)増加している。これは、未払金及び前受金が増加したことによるものである。

「繰延収益」は625億8,541万円で、前年度と比較して13億7,632万円(2.2%)減少している。これは主に、減価償却見合い分である収益化累計額が増加したことによるものである。

なお、固定負債、流動負債双方に計上されているものについては、償還までの期間が1年未満のものは流動負債、それ以外のものは固定負債に分類されている。

企業債(年度別推移 負債)

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
期 首 残 高	162,140,064	167,095,162	15,779,230	13,224,530	10,411,510
借 入 高	4,928,400	5,136,100	3,100,000	2,900,000	3,100,000
償 還 高	10,320,567	10,091,199	459,300	345,300	286,980
期 末 残 高	156,747,897	162,140,064	18,419,930	15,779,230	13,224,530

(注)25年度以前の数値は、資本金が含まれていない。なお、25年度以前の資本金の数値は下表のとおり。

【参考】企業債(年度別推移 資本)

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
期 首 残 高	—	—	156,460,483	163,844,476	170,849,666
借 入 高	—	—	1,676,000	3,726,000	6,593,800
償 還 高	—	—	9,461,250	11,109,994	13,598,990
期 末 残 高	—	—	148,675,232	156,460,483	163,844,476

企業債は103億2,057万円償還し、年度末残高は1,567億4,790万円となっている。

(3) 資 本

資本

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	27年度	26年度	増減額	比率	27年度	26年度
資 本 金	12,040,999	10,110,498	1,930,501	19.1	56.9	53.0
剰 余 金	9,132,121	8,953,612	178,510	2.0	43.1	47.0
うち						
資本剰余金	6,452,978	6,452,978	0	0.0	30.5	33.8
利益剰余金	2,679,143	2,500,634	178,510	7.1	12.7	13.1
合 計	21,173,121	19,064,110	2,109,011	11.1	100.0	100.0

当年度末の資本総額は211億7,312万円で、前年度末と比較して21億901万円(11.1%)増加している。

「資本金」は120億4,100万円で、前年度末と比較して19億3,050万円(19.1%)増加している。これは、一般会計から繰り入れた自己資本金が増加したことによるものである。

「剰余金」は91億3,212万円で、前年度と比較して1億7,851万円(2.0%)増加している。これは、当年度末処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(4) 資 金 の 状 況

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円・%)

項 目	金 額		対 前 年 度 比 較	
	27年度	26年度	増減額	比 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	7,361,201	5,928,714	1,432,486	24.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,068,817	△ 2,089,504	20,687	1.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,962,138	△ 3,613,055	△ 349,083	△ 9.7
資金の増加額 (又は減少額)	1,330,245	226,155	1,104,090	488.2
資金期首残高	3,475,952	3,249,796	226,155	7.0
資金期末残高	4,806,197	3,475,952	1,330,245	38.3

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動に伴う資金の増減を表すもので、73億6,120万円となっており、前年度と比較して14億3,249万円増加している。

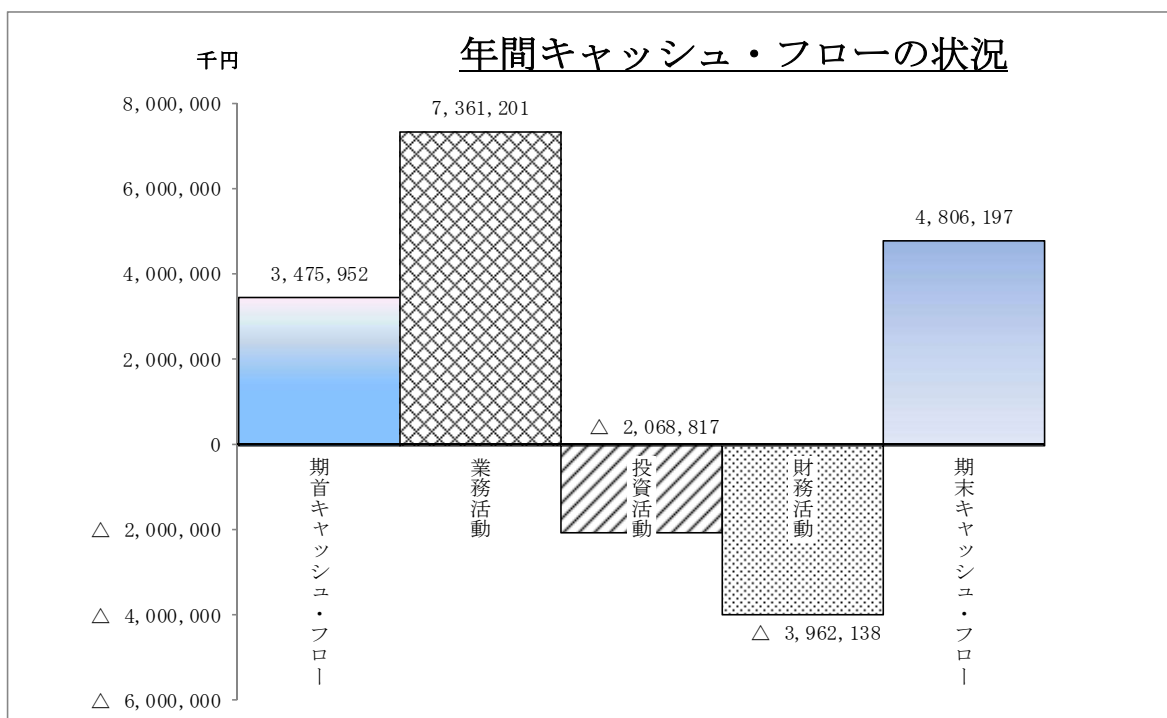
投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得による支出等によりマイナス20億6,882万円となっており、前年度と比較して2,069万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせると52億9,238万円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資や企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等でマイナス39億6,214万円となっており、前年度と比較して3億4,908万円増加している。

この結果、資金は13億3,025万円増加し、資金期末残高は48億620万円となっている。

なお、未払金等の増減額をすべて業務活動に計上しているが、固定資産の取得に係るものは投資活動に区分して計上する必要がある。ただし、資金期末残高に変更はなく、経営状況に大きく影響するものでないことから、今後は、その取扱いに十分留意されたい。



下水道事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表	48
第2表	比較損益計算書	50
第3表	科目別要素別費用比較表	52
第4表	比較貸借対照表	54
第5表	重要な会計方針等の注記	56
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	58
第7表	経営分析に関する調	59
第8表	業務分析に関する調	60

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決 算 額
第1款 下水道事業収益	17,834,742,000	17,851,070,803	550,571,584	100.1	100.0	100.0
第1項 営業収益	14,857,578,000	14,875,415,958	543,549,604	100.1	83.3	83.3
第2項 営業外収益	2,977,164,000	2,975,654,845	7,021,980	99.9	16.7	16.7

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決 算 額
第1款 資本的収入	9,258,048,000	7,111,046,650	0	76.8	100.0	100.0
第1項 企業債	6,189,800,000	4,928,400,000	0	79.6	66.9	69.3
第2項 他会計出資金	1,433,000,000	1,433,000,000	0	100.0	15.5	20.2
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	0	—	0.0	—
第4項 国庫補助金	1,631,400,000	745,800,000	0	45.7	17.6	10.5
第5項 工事負担金	3,847,000	3,846,650	0	100.0	0.0	0.1

対 照 表

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決 算 額
第1款 下水道事業費用	17,153,946,000	17,052,398,866	240,659,415	99.4	100.0	100.0
第1項 営業費用	13,541,624,000	13,463,409,390	240,509,398	99.4	78.9	79.0
第2項 営業外費用	3,602,322,000	3,588,989,476	150,017	99.6	21.0	21.0
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0.0	0.1	0.0

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決 算 額
第1款 資本的支出	15,438,690,120	13,268,934,844	158,897,826	85.9	100.0	100.0
第1項 建設改良費	5,112,923,120	2,948,367,994	158,897,826	57.7	33.1	22.2
第2項 企業債償還金	10,320,567,000	10,320,566,850	0	100.0	66.8	77.8
第3項 受益者負担金返還金	200,000	0	0	—	0.0	0.0
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	—	0.0	0.0

第2表

比較損益

科 目	金 額		
	27年度	26年度	25年度
1 営業収益 (A)	14,331,866,354	14,309,793,446	14,439,903,526
(1) 下水道使用料	6,671,378,260	6,737,783,626	6,897,328,333
(2) 他会計負担金	7,501,000,000	7,366,000,000	7,384,000,000
(3) 受託事業収益	158,666,664	201,987,620	157,029,603
(4) その他営業収益	821,430	4,022,200	1,545,590
2 営業費用 (B)	13,222,899,992	13,577,226,119	11,127,134,338
(1) 管 ぎ よ 費	563,074,745	538,782,403	524,395,487
(2) ポ ン プ 場 費	303,981,942	329,610,631	275,417,527
(3) 水 質 規 制 費	48,286,808	46,221,970	53,000,700
(4) 普及促進費	777,115,731	792,424,960	788,463,275
(5) 維持管理負担金等	2,799,708,422	2,923,927,354	2,762,229,797
(6) 受託事業費	117,125,996	156,444,709	106,087,472
(7) 業 務 費	462,610,717	484,991,413	433,513,940
(8) 総 係 費	175,889,602	358,103,337	386,621,287
* (9) 減 価 償 却 費	7,970,521,624	7,945,636,314	5,793,186,607
(10) 資産減耗費	4,584,405	1,083,028	4,218,246
営業利益(△損失) (A - B) (C)	1,108,966,362	732,567,327	3,312,769,188
3 営業外収益 (D)	2,968,632,865	2,985,829,409	784,188,594
(1) 受取利息	2,240,520	505,808	—
(2) 他会計補助金	566,000,000	595,000,000	616,000,000
* (3) 長期前受金戻入	2,184,977,981	2,183,342,287	—
(4) 雑 収 益	215,414,364	206,981,314	168,188,594
4 営業外費用 (E)	3,401,588,694	3,605,429,478	3,810,080,096
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,293,200,554	3,501,043,700	3,694,885,792
(2) 雑 支 出	108,388,140	104,385,778	115,194,304
経常利益(△損失) (C + D - E) (F)	676,010,533	112,967,258	286,877,686
5 特別利益 (G)	0	89,082	0
(1) その他特別利益	0	89,082	0
6 特別損失 (H)	0	350,826,426	0
* (1) 過年度損益修正損	0	350,826,426	0
当年度純利益(△純損失) (F+G-H) (I)	676,010,533	△ 237,770,086	286,877,686
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (J)	755,733,653	993,503,739	906,626,053
その他未処分利益剰余金変動額 (k)	0	497,501,022	0
当年度未処分利益剰余金(△欠損金) (I + J + k)	1,431,744,186	1,253,234,675	1,193,503,739

* 26年度会計基準の改正による影響がみられる主な科目

計 算 書

(単位：円・%)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(24年度=100)		
27年度	26年度	25年度	27/26	26/25	27年度	26年度	25年度
82.8	82.7	94.8	100.2	99.1	98.1	97.9	98.8
38.6	39.0	45.3	99.0	97.7	96.2	97.2	99.5
43.4	42.6	48.5	101.8	99.8	97.7	96.0	96.2
0.9	1.2	1.0	78.6	128.6	1,546.9	1,969.2	1,530.9
0.0	0.0	0.0	20.4	260.2	106.4	520.9	200.1
76.4	78.5	73.1	97.4	122.0	121.8	125.1	102.5
3.3	3.1	3.4	104.5	102.7	112.7	107.8	105.0
1.8	1.9	1.8	92.2	119.7	121.3	131.5	109.9
0.3	0.3	0.3	104.5	87.2	96.0	91.9	105.4
4.5	4.6	5.2	98.1	100.5	98.6	100.6	100.1
16.2	16.9	18.1	95.8	105.9	104.4	109.0	103.0
0.7	0.9	0.7	74.9	147.5	—	—	—
2.7	2.8	2.8	95.4	111.9	111.6	117.0	104.6
1.0	2.1	2.5	49.1	92.6	44.3	90.2	97.4
46.1	45.9	38.1	100.3	137.2	138.1	137.7	100.4
0.0	0.0	0.0	423.3	25.7	99.9	23.6	91.9
6.4	4.2	21.8	151.4	22.1	29.5	19.5	88.1
17.2	17.3	5.2	99.4	380.8	390.1	392.3	103.0
0.0	0.0	—	443.0	—	—	—	—
3.3	3.4	4.0	95.1	96.6	92.6	97.4	100.8
12.6	12.6	—	100.1	—	—	—	—
1.2	1.2	1.1	104.1	123.1	143.6	137.9	112.1
19.7	20.8	25.0	94.3	94.6	82.9	87.9	92.9
19.0	20.2	24.3	94.1	94.8	82.7	87.9	92.8
0.6	0.6	0.8	103.8	90.6	89.3	86.0	94.9
3.9	0.7	1.9	598.4	39.4	161.9	27.1	68.7
—	0.0	—	—	—	—	—	—
—	0.0	—	—	—	—	—	—
—	2.0	—	—	—	—	—	—
—	2.0	—	—	—	—	—	—
3.9	—	1.9	—	—	161.9	—	68.7
4.4	5.7	6.0	76.1	109.6	85.0	111.7	102.0
—	2.9	—	—	—	—	—	—
8.3	7.2	7.8	114.2	105.0	109.6	95.9	91.3

第3表

科目別要素別

科 目	金 額		
	27年度	26年度	25年度
(科目別)			
営業費用	13,222,899,992	13,577,226,119	11,127,134,338
管 き よ 費	563,074,745	538,782,403	524,395,487
ポ ン プ 場 費	303,981,942	329,610,631	275,417,527
水 質 規 制 費	48,286,808	46,221,970	53,000,700
普 及 促 進 費	777,115,731	792,424,960	788,463,275
維 持 管 理 負 担 金 等	2,799,708,422	2,923,927,354	2,762,229,797
受 託 事 業 費	117,125,996	156,444,709	106,087,472
業 務 費	462,610,717	484,991,413	433,513,940
総 係 費	175,889,602	358,103,337	386,621,287
* 減 価 償 却 費	7,970,521,624	7,945,636,314	5,793,186,607
資 産 減 耗 費	4,584,405	1,083,028	4,218,246
営業外費用	3,401,588,694	3,605,429,478	3,810,080,096
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,293,200,554	3,501,043,700	3,694,885,792
雑 支 出	108,388,140	104,385,778	115,194,304
特別損失	0	350,826,426	0
* 過 年 度 損 益 修 正 損	0	350,826,426	0
合 計	16,624,488,686	17,533,482,023	14,937,214,434
(要素別)			
人 件 費	519,433,912	704,712,736	718,756,563
一 般 管 理 費	1,100,042,398	1,186,970,212	1,108,029,794
維 持 管 理 費	662,658,197	642,770,043	582,163,740
処 理 費	2,799,708,422	2,923,927,354	2,762,229,797
動 力 費	48,825,038	50,129,149	52,462,119
* 減 価 償 却 費	7,970,521,624	7,945,636,314	5,793,186,607
支 払 利 息	3,293,200,554	3,501,043,700	3,694,885,792
そ の 他 費 用	230,098,541	578,292,515	225,500,022
合 計	16,624,488,686	17,533,482,023	14,937,214,434

* 26年度会計基準の改正による影響がみられる主な科目

費用比較表

(単位：円・%)

前年度に対する比率		年間総処理水量 1 m ³ 当たりの金額			構成比率		
27/26	26/25	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
97.4	122.0	129.78	146.61	113.17	79.5	77.4	74.5
104.5	102.7	5.53	5.82	5.33	3.4	3.1	3.5
92.2	119.7	2.98	3.56	2.80	1.8	1.9	1.8
104.5	87.2	0.47	0.50	0.54	0.3	0.3	0.4
98.1	100.5	7.63	8.56	8.02	4.7	4.5	5.3
95.8	105.9	27.48	31.57	28.09	16.8	16.7	18.5
74.9	147.5	1.15	1.69	1.08	0.7	0.9	0.7
95.4	111.9	4.54	5.24	4.41	2.8	2.8	2.9
49.1	92.6	1.73	3.87	3.93	1.1	2.0	2.6
100.3	137.2	78.23	85.80	58.92	47.9	45.3	38.8
423.3	25.7	0.04	0.01	0.04	0.0	0.0	0.0
94.3	94.6	33.39	38.93	38.75	20.5	20.6	25.5
94.1	94.8	32.32	37.81	37.58	19.8	20.0	24.7
103.8	90.6	1.06	1.13	1.17	0.7	0.6	0.8
0.0	—	0.00	3.79	0.00	0.0	2.0	0.0
0.0	—	0.00	3.79	0.00	0.0	2.0	0.0
94.8	117.4	163.17	189.33	151.92	100.0	100.0	100.0
73.7	98.0	5.10	7.61	7.31	3.1	4.0	4.8
92.7	107.1	10.80	12.82	11.27	6.6	6.8	7.4
103.1	110.4	6.50	6.94	5.92	4.0	3.7	3.9
95.8	105.9	27.48	31.57	28.09	16.8	16.7	18.5
97.4	95.6	0.48	0.54	0.53	0.3	0.3	0.4
100.3	137.2	78.23	85.80	58.92	47.9	45.3	38.8
94.1	94.8	32.32	37.81	37.58	19.8	20.0	24.7
39.8	256.4	2.26	6.24	2.29	1.4	3.3	1.5
94.8	117.4	163.17	189.33	151.92	100.0	100.0	100.0

第4表

比 較 貸 借

資 産 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		す う 勢 比 率 (24年度末=100)		
	28年3月31日	27年3月31日	26年3月31日	27/26	26/25	27年度末	26年度末	25年度末
固 定 資 産	237,383,664,360	242,481,294,500	259,827,724,878	97.9	93.3	90.2	92.1	98.7
(1) 有 形 固 定 資 産	202,782,645,874	207,185,456,193	223,551,843,665	97.9	92.7	89.7	91.6	98.9
土 地	776,656,208	776,656,208	776,656,208	100.0	100.0	100.5	100.5	100.5
* 建 物	79,994,296	84,634,150	98,635,152	94.5	85.8	78.4	82.9	96.6
* 構 築 物	195,221,844,261	200,877,274,723	216,855,453,765	97.2	92.6	90.1	92.7	100.1
* 機 械 及 び 装 置	3,556,464,503	3,691,504,493	4,539,546,977	96.3	81.3	77.2	80.2	98.6
車 両 及 び 運 搬 具	5,953,102	6,014,707	6,053,519	99.0	99.4	99.9	100.9	101.6
工 具 器 具 及 び 備 品	13,477,064	11,267,002	5,892,408	119.6	191.2	1,473.3	1,231.7	644.1
* リ ー ス 資 産	6,406,537	9,277,039	0	69.1	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	3,121,849,903	1,728,827,871	1,269,605,636	180.6	136.2	79.7	44.1	32.4
(2) 無 形 固 定 資 産	34,570,518,486	35,265,338,307	36,245,381,213	98.0	97.3	93.1	94.9	97.6
施 設 利 用 権	33,733,515,066	34,401,306,236	35,354,138,732	98.1	97.3	93.1	94.9	97.5
庁 舎 利 用 権	825,182,218	848,502,338	871,822,458	97.3	97.3	92.2	94.8	97.4
そ の 他 無 形 固 定 資 産	11,821,202	15,529,733	19,420,023	76.1	80.0	7,522.6	9,882.6	※
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出 資 金	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 資 産	6,975,204,841	5,053,434,065	5,118,307,482	138.0	98.7	88.3	64.0	64.8
(1) 現 金 預 金	4,806,196,879	3,475,951,660	3,249,796,370	138.3	107.0	78.5	56.8	53.1
(2) 未 収 金	1,541,507,962	1,577,482,405	1,868,511,112	97.7	84.4	86.5	88.6	104.9
営 業 未 収 金 等	1,816,865,357	1,888,642,858	1,868,511,112	96.2	101.1	102.0	106.0	104.9
* 貸 倒 引 当 金	△ 275,357,395	△ 311,160,453	0	88.5	—	—	—	—
(3) 前 払 金	627,500,000	0	0	—	—	—	—	—
合 計	244,358,869,201	247,534,728,565	264,946,032,360	98.7	93.4	90.1	91.3	97.7

*26年度会計基準の改正による影響がみられる主な科目

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		す う 勢 比 率 (24年度末=100)		
	28年3月31日	27年3月31日	26年3月31日	27/26	26/25	27年度末	26年度末	25年度末
固 定 負 債	146,975,156,889	152,540,966,532	19,073,417,000	96.4	799.8	902.0	936.2	117.1
* (1) 企 業 債	146,351,938,214	151,819,496,302	18,419,930,000	96.4	824.2	927.5	962.1	116.7
* (2) リ ー ス 債 務	3,877,987	6,173,314	0	62.8	—	—	—	—
* (3) 引 当 金	619,340,688	715,296,916	653,487,000	86.6	109.5	120.3	139.0	127.0
流 動 負 債	13,625,183,763	11,967,926,019	1,594,118,396	113.8	750.8	280.8	246.7	32.9
* (1) 企 業 債	10,395,958,727	10,320,567,489	0	100.7	—	—	—	—
* (2) リ ー ス 債 務	2,295,327	2,971,461	0	77.2	—	—	—	—
(3) 未 払 金	2,536,956,167	1,581,931,069	1,582,817,592	160.4	99.9	52.3	32.6	32.6
(4) 前 受 金	627,500,000	0	0	—	—	—	—	—
* (5) 引 当 金	49,777,706	54,452,000	0	91.4	—	—	—	—
(6) 預 り 金	12,695,836	8,004,000	11,300,804	158.6	70.8	3,734.1	2,354.1	3,323.8
繰 延 収 益	62,585,407,892	63,961,725,890	0	97.8	—	—	—	—
* (1) 長 期 前 受 金	79,694,542,442	78,888,864,498	0	101.0	—	—	—	—
* (2) 収 益 化 累 計 額	△17,109,134,550	△14,927,138,608	0	114.6	—	—	—	—
負 債 合 計	223,185,748,544	228,470,618,441	20,667,535,396	97.7	1,105.5	1,055.5	1,080.5	97.7
資 本 金	12,040,999,441	10,110,498,419	157,440,730,721	119.1	6.4	7.3	6.1	95.3
(1) 資 本 金	12,040,999,441	10,110,498,419	0	119.1	—	—	—	—
(2) 自 己 資 本 金	0	0	8,765,498,419	—	—	—	—	100.0
* (3) 借 入 資 本 金	0	0	148,675,232,302	—	—	—	—	95.0
剰 余 金	9,132,121,216	8,953,611,705	86,837,766,243	102.0	10.3	10.8	10.6	102.3
* (1) 資 本 剰 余 金	6,452,978,129	6,452,978,129	84,596,863,603	100.0	7.6	7.8	7.8	102.1
(2) 利 益 剰 余 金	2,679,143,087	2,500,633,576	2,240,902,640	107.1	111.6	137.1	128.0	114.7
減 債 積 立 金	1,247,398,901	1,247,398,901	1,047,398,901	100.0	119.1	192.7	192.7	161.8
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	1,431,744,186	1,253,234,675	1,193,503,739	114.2	105.0	109.6	95.9	91.3
資 本 合 計	21,173,120,657	19,064,110,124	244,278,496,964	111.1	7.8	8.5	7.6	97.7
合 計	244,358,869,201	247,534,728,565	264,946,032,360	98.7	93.4	90.1	91.3	97.7

重要な会計方針等の注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法

定額法（但し、取替資産については、取替法による。）

・ 主な耐用年数

建物：15年～50年、構築物：10年～50年、機械及び装置：6年～20年、
車両及び運搬具：3年～5年、工具器具及び備品：4年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

施設利用権：50年、庁舎利用権：50年

③ リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末下水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金性取引

平成27年度において、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ95,248,682円である。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

・平成27年度において、退職手当として105,200,228円を支給するため、退職給付引当金105,200,228円を取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

・平成27年度において、期末手当及び勤勉手当として140,626,590円を支給するため、賞与引当金45,980,000円を取り崩した。

③ 法定福利費引当金の取崩し

・平成27年度において、法定福利費として23,856,374円を支給するため、法定福利費引当金8,426,294円を取り崩した。

④ 貸倒引当金の取崩し

・平成27年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金41,414,454円を取り崩した。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、99,045,174,731円である。

第6表

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項 目	金 額		対前年 度比 27/26
	27年度	26年度	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△純損失)	676,010,533	△ 237,770,086	—
減価償却費	7,970,521,624	7,945,636,314	100.3
資産減耗費	4,584,405	1,083,028	423.3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 95,956,228	61,809,916	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,119,000	45,980,000	—
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 555,294	8,472,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 35,803,058	311,160,453	—
長期前受金戻入額	△ 2,184,976,908	△ 2,183,342,287	100.1
受取利息及び受取配当金	△ 2,240,520	△ 505,808	443.0
支払利息	3,293,200,554	3,501,043,700	94.1
未収金の増減額 (△は増加)	71,777,501	△ 20,131,746	—
その他流動資産の増減 (△は増加)	△ 627,500,000	0	—
未払金の増減額 (△は減少)	955,025,098	△ 886,523	—
その他流動負債の増減 (△は減少)	632,191,836	△ 3,296,804	—
小計	10,652,160,543	9,429,252,157	113.0
利息及び配当金の受取額	2,240,520	505,808	443.0
利息の支払額	△ 3,293,200,554	△ 3,501,043,700	94.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,361,200,509	5,928,714,265	124.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,301,132,733	△ 2,449,369,028	93.9
無形固定資産の取得による支出	△ 481,094,474	△ 307,018,277	156.7
国庫補助金等による収入	709,816,688	660,916,310	107.4
工事負担金等による収入	3,593,540	5,967,440	60.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,068,816,979	△ 2,089,503,555	99.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,028,400,000	2,036,100,000	99.6
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,501,266,850	△ 9,457,898,511	100.5
その他の企業債による収入	2,900,000,000	3,100,000,000	93.5
その他の企業債の償還による支出	△ 819,300,000	△ 633,300,000	129.4
リース債務	△ 2,971,461	△ 2,956,909	100.5
一般会計からの出資による収入	1,433,000,000	1,345,000,000	106.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,962,138,311	△ 3,613,055,420	109.7
資金増加額	1,330,245,219	226,155,290	588.2
資金期首残高	3,475,951,660	3,249,796,370	107.0
資金期末残高	4,806,196,879	3,475,951,660	138.3

第7表

経営分析に関する調

項 目	算 式	27年度	26年度	25年度	解 説	
構成比率 (%)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.1	98.0	98.1	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらし、数値が 低い ほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.1	61.6	63.3	他人資本への依存度が低く、数値が 小さい ほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	34.3	33.5	36.1	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が 高い ほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.9	102.9	98.7	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下 であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	283.4	292.1	271.8	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、 100%以下 が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	51.2	42.2	321.1	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、 200%以上 が理想比率といえる。
	当座(酸性試験)比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	46.6	42.2	321.1	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、 100%以上 が理想比率といえる。
回転率 (回)	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.2	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が 高い ほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.4	2.8	2.2	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が 大きい ほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損益に関する比率 (%)	総収支率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.1	98.6	101.9	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。
	経常収支率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	104.1	100.7	101.9	総収支率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常 100%以上 であればよいといえる。
	営業収支率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	108.1	105.4	129.8	経常収支率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。

※算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$ の数値を示している。

※表記の算式は会計基準見直し後のものであり、25年度は旧の算式で算出している。

負債及び資本についての計上変更など26年度の会計基準の見直しの影響で、25年度との比較において大きく変動している比率がある。

第8表

業務分析に関する調

項 目		単 位	27年度	26年度	25年度	
普 及 状 況 等	行政区域内登録人口 (A)	人	495,615	498,023	500,370	
	実処理区域内人口 (B)	人	494,397	496,778	498,508	
	全体計画面積 (C)	ha	5,159.0	5,159.0	5,159.0	
	実処理区域面積 (D)	ha	5,087.1	5,086.5	5,085.7	
	実処理区域内世帯数	戸	233,681	232,370	231,176	
	人口普及率 (B)/(A) × 100	%	99.8	99.8	99.6	
	面積普及率 (D)/(C) × 100	%	98.6	98.6	98.6	
	下水管布設延長	km	1,157	1,154	1,154	
	内 訳	汚水管	km	134	134	134
		雨水管	km	51	51	51
合流管		km	972	969	969	
業 務	総処理水量	m ³	101,885,641	92,605,980	98,323,828	
	内 訳	汚水処理水量 (E)	m ³	92,565,681	84,254,593	89,953,332
		雨水処理水量	m ³	9,319,960	8,351,387	8,370,496
	有収水量 (F)	m ³	52,991,755	53,438,075	54,446,553	
	内 訳	一般用	m ³	52,275,870	52,676,493	53,604,063
		浴場用	m ³	715,885	761,582	842,490
有収率 (F)/(E) × 100	%	57.2	63.4	60.5		
収 入	1 m ³ 当たり料金収入	円	125.9	126.1	126.7	
	職員1人当たり営業収益	円	191,091,551	185,841,473	189,998,731	
	職員1人当たり料金収入	円	88,951,710	87,503,683	90,754,320	
常 勤 職 員 数 (年度末)	事務職員	人	16	17	16	
	技術職員	人	59	60	60	
	合 計	人	75	77	76	

Ⅲ 病院事業会計

1 決 算 総 括

1 概況

当年度は、平成 27 年 11 月にかねてから目標としていた地域医療支援病院の承認を受けた。また、整備を進めていた緩和ケア病棟が同月に開設となった。

利用患者数は入院 15 万 8,922 人（前年度比 107.0%）、外来 24 万 6,289 人（前年度比 96.9%）となった。

施設面では、より充実した病院サービスを提供するために、院内設備の整備や医療機器の更新などを行った。

2 経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、医業収益は 128 億 8,519 万円で、前年度と比較して 3 億 7,352 万円（3.0%）増加した。これは主に、入院患者数が増加したことにより入院収益が 3 億 6,788 万円（4.5%）増加したことによるものである。

医業外収益は 10 億 2,904 万円で、前年度と比較して 6,796 万円（6.2%）減少した。これは主に、一般会計からの繰入金である他会計補助金が 4,704 万円（5.4%）減少したことによるものである。

一方、費用面では、医業費用は 135 億 2,964 万円で、前年度と比較して 3 億 4,166 万円（2.5%）減少した。これは主に、経費が 2 億 544 万円（7.2%）、減価償却費が 2 億 8,758 万円（25.7%）減少したことによるものである。

医業外費用は 9 億 2,209 万円で、前年度と比較して 4,739 万円（4.9%）減少した。これは主に、企業債利息が 2,063 万円（7.2%）、その他雑支出が 2,957 万円（5.9%）減少したことによるものである。

このように、医業収益は増加し医業費用は減少したため、医業損失は前年度と比較して 7 億 1,518 万円減少して 6 億 4,445 万円となった。また、経常損失は 5 億 3,749 万円であり、当年度純損失も同額となった。

その結果、当年度末における累積欠損金は 180 億 3,122 万円となり、平成 18 年度以降連続して増加している。

3 財政状態

当年度末の資産総額は 168 億 7,275 万円で、前年度末と比較して 12 億 9,611 万円（7.1%）減少している。これは主に、固定資産が器械備品の除却等により 3 億 6,737 万円（3.0%）、流動資産が現金預金の減少等により 7 億 7,647 万円（13.9%）減少したことによるものである。

負債総額は 166 億 680 万円で、前年度末と比較して 16 億 348 万円（8.8%）減少している。これは主に、固定負債が企業債の減少等により 12 億 7,485 万円（9.0%）減少したことによるものである。

また、資本総額は 2 億 6,594 万円で、前年度末と比較して 3 億 736 万円増加している。これは主に、一般会計から繰り入れた自己資本金が 8 億 4,486 万円（4.8%）増加したことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローがマイナス 950 万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス 5 億 8,763 万円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス 3 億 314 万円であり、資金期末残高は 25 億 5,218 万円となり前年度末と比較して 9 億 28 万円減少した。

なお、当年度末の企業債残高は 125 億 3,026 万円で、前年度末と比較して 11 億 4,687 万円（8.4%）減少した。

4 未収金

当年度末の未収金は 23 億 1,153 万円である。そのうち過年度未収金は 6,188 万円となっており、前年度と比較して 77 万円（1.2%）減少している。

また、当年度において未収金 1,571 万円を不納欠損処分している。

5 むすび

地域医療支援病院の承認を受け、これまで以上に良質で安全な急性期医療と先進医療の提供及び機能分化と連携による地域完結型医療の提供の実現を目指し、救急患者や地域の医療機関からの紹介患者の受入れを行っている。

平成 28 年 10 月には「地方独立行政法人 市立東大阪医療センター」に移行し、平成 29 年 4 月には大阪府立中河内救命救急センターの指定管理を受託することが予定されている。地域医療の中心を担う医療機関として、より一層進化発展することが期待されている。

経営面では、救急患者の受入強化等を行ってきた結果、入院患者数が増加し、収益面においても医業収益が増加している。上記方針に基づいて行動してきた結果が収益に結びついてきていると考えられるが、医業収益の予算額 139 億 1,824 万円には届かず、累積欠損金は当年度も増加している。

また、資金面では、本業である医業活動において赤字という極めて厳しい状況である。そのうえ、医療機器購入等の投資や企業債の償還等をこれまでの余剰資金を切り崩して行っており、資金は前述のとおり 9 億 28 万円減少し、25 億 5,218 万円となっている。このままでは、数年後には資金不足に陥ることも考えられ、財政基盤の確立が急務である。

今後は、自主・自律的な病院経営が可能となる地方独立行政法人移行に伴いその特性を活かし、医療環境の変化に迅速かつ柔軟に対応した病院経営を行い、本市における良質な地域医療の構築に尽力されたい。

2 業務の概要

(1) 業務量

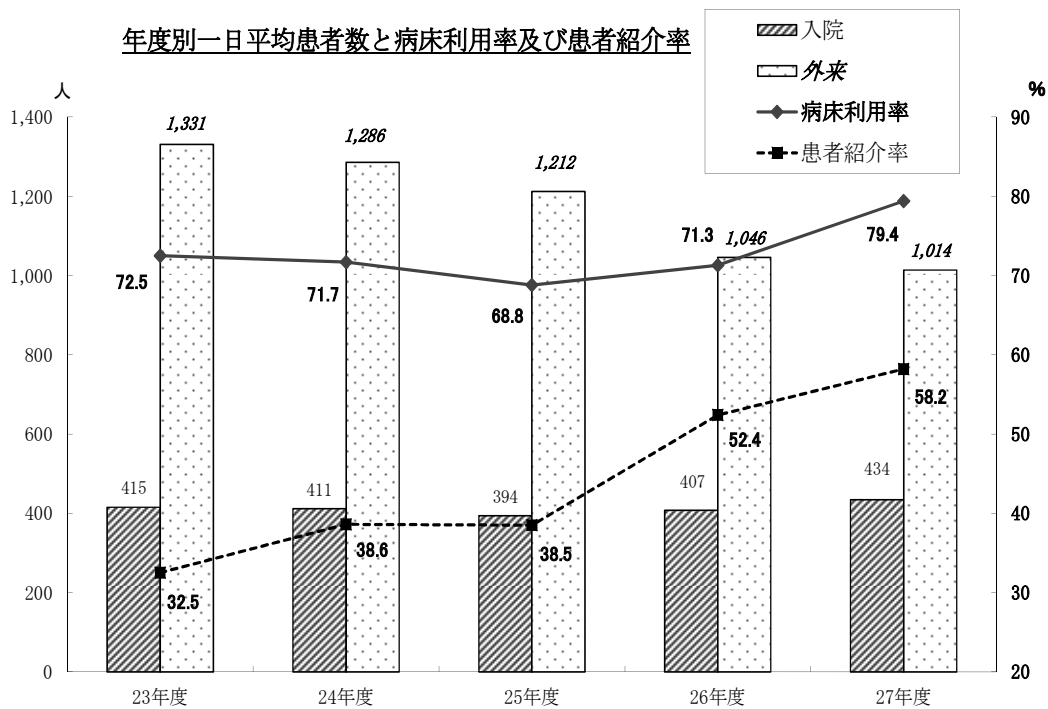
当年度の利用患者数は、40万5,211人で、前年度と比較して2,517人(0.6%)増加した。このうち、入院患者数は15万8,922人で10,415人(7.0%)増加し、外来患者数は24万6,289人で7,898人(3.1%)減少している。これは、地域医療支援病院として、地域の医療機関との連携と機能分化を進めるとともに、救急患者の受入れを積極的に行ったことによるものである。

なお、平成27年11月に緩和ケア病棟が開設となっている。

入院・外来患者数

(単位：人・%)

区 分	入 院				外 来				
	27 年 度			26年度 患者数	27 年 度			26年度 患者数	
	患者数	構 成 比 率	対前年度 比 率		患者数	構 成 比 率	対前年度 比 率		
延 患 者 数	158,922		7.0	148,507	246,289		△ 3.1	254,187	
1 日 平 均 患 者 数	434.2	100.0	6.7	406.9	1,013.5	100.0	△ 3.1	1,046.0	
内 科	内 科	35.6	8.2	13.4	31.4	106.4	10.5	△ 3.3	110.0
	循 環 器 内 科	40.3	9.3	11.3	36.2	65.9	6.5	△ 5.2	69.5
	消 化 器 内 科	42.8	9.9	1.2	42.3	82.4	8.1	△ 0.5	82.8
	呼 吸 器 内 科	0.0	0.0	—	0.0	4.1	0.4	△ 28.1	5.7
	神 経 内 科	27.3	6.3	24.7	21.9	39.8	3.9	3.4	38.5
	精 神 科	—	—	—	—	0.7	0.1	△ 93.5	10.8
	小 児 科	30.3	7.0	19.3	25.4	91.0	9.0	2.9	88.4
	呼 吸 器 外 科	10.1	2.3	2.0	9.9	9.5	0.9	0.0	9.5
	乳 腺 外 科	3.5	0.8	△ 25.5	4.7	24.4	2.4	△ 2.4	25.0
	消 化 器 外 科	52.8	12.2	△ 3.5	54.7	58.1	5.7	4.3	55.7
	小 児 外 科	0.6	0.1	△ 25.0	0.8	2.9	0.3	11.5	2.6
	整 形 外 科	47.5	10.9	4.2	45.6	72.1	7.1	△ 5.3	76.1
	リ ハ ビ リ 科	—	—	—	—	9.2	0.9	△ 20.7	11.6
	脳 神 経 外 科	21.4	4.9	8.6	19.7	21.1	2.1	△ 5.0	22.2
	形 成 外 科	6.0	1.4	25.0	4.8	23.3	2.3	3.1	22.6
	皮 膚 科	8.4	1.9	0.0	8.4	49.7	4.9	△ 3.1	51.3
	泌 尿 器 科	33.9	7.8	19.8	28.3	78.4	7.7	△ 0.1	78.5
	産 婦 人 科	29.9	6.9	△ 4.8	31.4	104.3	10.3	△ 6.9	112.0
	眼 科	11.8	2.7	△ 14.5	13.8	38.0	3.7	△ 5.7	40.3
	耳 鼻 咽 喉 科	18.6	4.3	△ 12.3	21.2	46.2	4.6	△ 4.9	48.6
放 射 線 科	—	—	—	—	21.2	2.1	△ 13.8	24.6	
緩 和 ケ ア 内 科	5.1	1.2	—	—	7.2	0.7	46.9	4.9	
歯 科	—	—	—	—	22.7	2.2	11.8	20.3	
歯 科 口 腔 外 科	8.2	1.9	32.3	6.2	34.8	3.4	0.9	34.5	



一日平均入院患者数は434.2人、一日平均外来患者数は1,013.5人であり、前年度と比較して入院患者数は増加し、外来患者数は減少している。

患者紹介率は58.2%で、前年度と比較して5.8ポイント増加している。また、病床利用率は79.4%で、前年度と比較して8.1ポイント増加している。なお、緩和ケア美病棟開設に伴い、病床数は平成27年3月に573床から547床に変更となっている。

(2) 建設改良事業（施設費）

当年度は、病院利用者に対してより充実した病院サービスを提供するために、緩和ケア病棟整備工事や院内設備の整備として、非常用発電機のエンジン更新等を行うとともに、医療機器の更新を行った。

なお、施設費5億2,927万円の内訳は、次のとおりである。

	(単位：千円)
・緩和ケア病棟整備事業	114,734
・院内設備整備経費	114,116
・FPD搭載型X線テレビシステム一式	36,500
・手術用X線透視診断装置他一式	35,470
・その他の医療機器等	228,446
計	529,265

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況 (単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		14,901,105	13,933,308	93.5
うち	医 業 収 益	13,918,238	12,912,318	92.8
	医 業 外 収 益	982,867	1,020,990	103.9
支 出		15,122,682	14,480,030	95.8
うち	医 業 費 用	14,432,439	13,829,668	95.8
	医 業 外 費 用	670,243	650,362	97.0
	予 備 費	20,000	0	—

収入は、「医業収益」が予算執行率 92.8%となっている。これは主に、入院収益及び外来収益が予算を下回ったことによるものである。

「医業外収益」は予算執行率 103.9%となっている。これは主に、他会計補助金及びその他医業外収益が予算を上回ったことによるものである。

一方、支出は「医業費用」が予算執行率 95.8%となっている。これは主に、給与費が予算を下回ったことによるものである。

「医業外費用」は予算執行率 97.0%となっている。これは主に、雑支出が予算を下回ったことによるものである。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	1,429,702	1,337,393	93.5
支 出	2,369,871	2,173,888	91.7

収入の予算執行率は 93.5%となっている。これは主に、他会計出資金が予算を上回ったものの、企業債が予算を下回ったことによるものである。

支出の予算執行率は 91.7%となっている。これは主に、施設費が予算を下回ったことによるものである。

この結果、資本的収入額 13 億 3,739 万円から資本的支出額 21 億 7,389 万円を差し引きして不足する 8 億 3,649 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 133 万円、過年度分損益勘定留保資金 8 億 3,517 万円を補てんされている。

(3) その他の予算事項

「業務の予定量」、「議会の議決を経なければ流用することができない経費」及び「た

な卸資産購入限度額」等に係る事項については、予算の定めるところに従って適正に執行されていた。

4 経営成績

当年度の経営成績は、経常収益が 139 億 1,424 万円、経常費用が 144 億 5,173 万円で、経営活動の成果を表す経常損益は 5 億 3,749 万円の損失となり、当年度純損益も同額の 5 億 3,749 万円の純損失となった。

なお、企業固有の医業活動における収益性を示す医業収支比率は、95.2%であり、前年度と比較して 5.0 ポイント増加している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は、96.3%であり、前年度と比較して 4.6 ポイント増加している。

両数値とも 100%以上であれば良好とされているが、ともにその数値を下回っている。

(1) 経常収益（医業収益、医業外収益）

区 分		決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
		27年度	26年度	増減額	比率	27年度	26年度
医 業 収 益		12,885,194	12,511,672	373,522	3.0	92.6	91.9
うち	入 院 収 益	8,617,753	8,249,877	367,877	4.5	61.9	60.6
	外 来 収 益	3,837,923	3,817,838	20,086	0.5	27.6	28.1
	その他医業収益	429,517	443,958	△ 14,441	△ 3.3	3.1	3.3
医 業 外 収 益		1,029,042	1,097,001	△ 67,958	△ 6.2	7.4	8.1
うち	受取利息配当金	4,620	6,205	△ 1,584	△ 25.5	0.0	0.0
	他会計補助金	830,387	877,430	△ 47,043	△ 5.4	6.0	6.4
	補 助 金	40,381	46,124	△ 5,742	△ 12.5	0.3	0.3
	長期前受金戻入	17,019	26,109	△ 9,090	△ 34.8	0.1	0.2
	その他医業外収益	136,635	141,133	△ 4,498	△ 3.2	1.0	1.0
合 計		13,914,236	13,608,673	305,563	2.2	100.0	100.0

医業収益のうち、「入院収益」は 86 億 1,775 万円で、前年度と比較して 3 億 6,788 万円（4.5%）増加している。これは、患者 1 人 1 日当たりの診療単価は減少したものの、患者数が増加したことによるものである。

「外来収益」は 38 億 3,792 万円で、前年度と比較して 2,009 万円（0.5%）増加している。これは、患者数は減少したものの、患者 1 人 1 日当たりの診療単価は増加したことによるものである。

入院、外来患者の1人1日当たり行為別診療単価の年度別推移

(単位：円)

区 分		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
入院診療単価		54,226	55,552	52,664	52,963	51,225
内 訳	入院料	34,554	34,388	31,268	31,814	30,993
	入院時食事療養	1,473	1,473	1,434	1,469	1,536
	投薬収入	463	467	483	448	595
	注射収入	986	1,027	1,070	903	1,049
	処置手術	13,646	14,856	15,117	14,850	13,857
	検査収入	555	580	654	604	606
	放射線収入	183	164	184	185	203
	その他収入	2,368	2,598	2,456	2,690	2,386
外来診療単価		15,583	15,020	12,957	12,111	11,145
内 訳	初診料	496	538	560	563	571
	再診料	600	600	545	548	518
	投薬収入	176	230	159	149	175
	注射収入	4,064	3,431	2,717	2,296	2,295
	処置手術	548	562	514	582	538
	検査収入	3,453	3,342	2,934	2,778	2,532
	放射線収入	2,284	2,213	2,010	1,921	1,687
	その他収入	3,962	4,104	3,519	3,274	2,829

「その他医業収益」は4億2,952万円で、前年度と比較して1,444万円(3.3%)減少している。これは主に、その他医業収益のうち治験収入が減少したことによるものである。

医業外収益は10億2,904万円で、前年度と比較して6,796万円(6.2%)減少している。これは主に、他会計補助金のうち小児医療に要する経費等が減少したことによるものである。

(2) 経常費用(医業費用、医業外費用)

経常費用（科目別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	27年度	26年度	増減額	比 率	27年度	26年度
医 業 費 用	13,529,643	13,871,303	△ 341,659	△ 2.5	93.6	93.5
うち						
給 与 費	6,780,494	6,681,170	99,324	1.5	46.9	45.0
材 料 費	3,221,178	3,143,812	77,366	2.5	22.3	21.2
経 費	2,639,759	2,845,195	△ 205,436	△ 7.2	18.3	19.2
減 価 償 却 費	833,206	1,120,781	△ 287,575	△ 25.7	5.8	7.6
資 産 減 耗 費	6,528	37,445	△ 30,917	△ 82.6	0.0	0.3
研 究 研 修 費	48,477	42,898	5,579	13.0	0.3	0.3
医 業 外 費 用	922,088	969,478	△ 47,391	△ 4.9	6.4	6.5
うち						
支 払 利 息	265,497	286,136	△ 20,639	△ 7.2	1.8	1.9
繰 延 資 産 償 却	152,269	157,953	△ 5,683	△ 3.6	1.1	1.1
看 護 師 養 成 費	30,450	21,950	8,500	38.7	0.2	0.1
雑 支 出	473,872	503,440	△ 29,568	△ 5.9	3.3	3.4
合 計	14,451,731	14,840,781	△ 389,050	△ 2.6	100.0	100.0

医業費用のうち、「給与費」は 67 億 8,049 万円で、前年度と比較して 9,932 万円（1.5％）増加している。これは主に、職員数及び法定福利費が増加したことによるものである。

給与費の医業収益及び医業費用との比較

（単位：％）

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
医業収益に対する割合	52.6	53.4	52.8	50.6	50.6
医業費用に占める割合	50.1	48.2	47.5	47.7	46.4

「材料費」は 32 億 2,118 万円で、前年度と比較して 7,737 万円（2.5％）増加している。これは主に、薬品費が 5,955 万円（3.1％）増加したことによるものである。

材料費の診療収入及び医業費用との比較

（単位：％）

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
診療収入に対する割合	25.9	26.1	27.2	24.4	26.8
医業費用に占める割合	23.8	22.7	23.6	22.1	23.4

「経費」は26億3,976万円で、前年度と比較して2億544万円（7.2%）減少している。これは主に、貸倒引当金繰入額及び修繕費が減少したことによるものである。

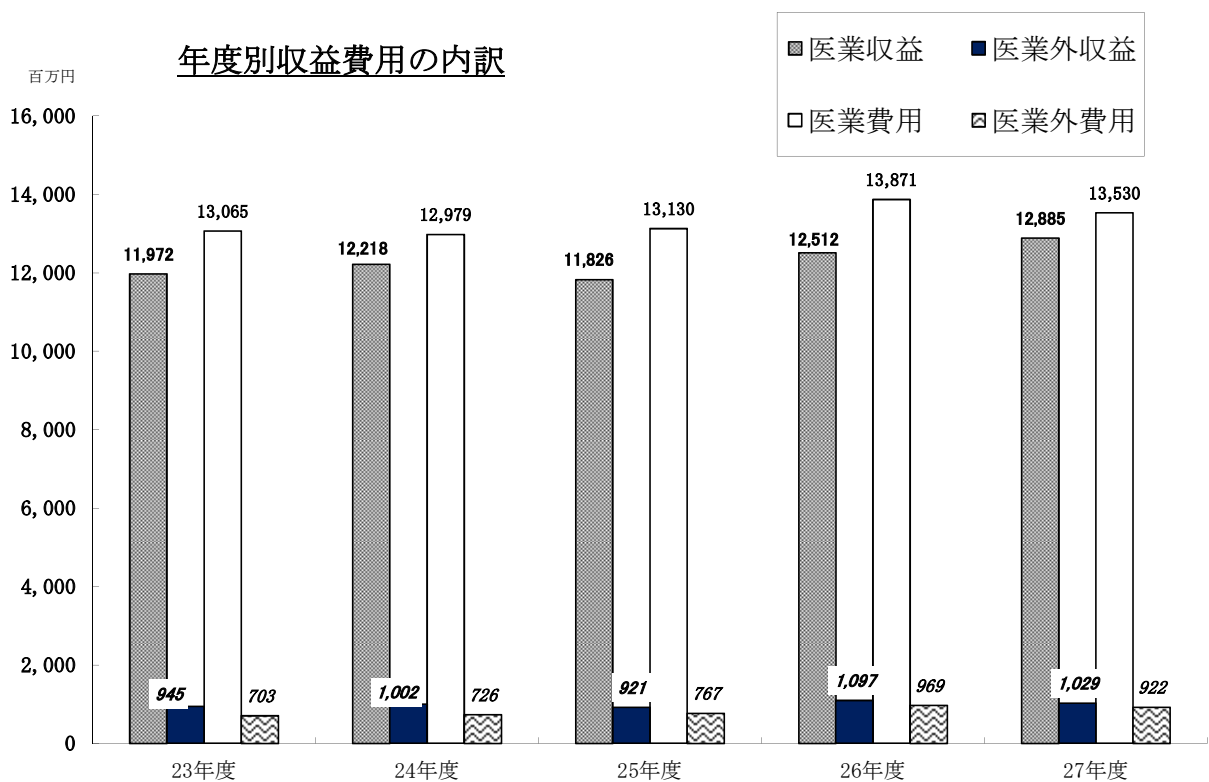
「減価償却費」は8億3,321万円で、前年度と比較して2億8,758万円（25.7%）減少している。これは主に、建物に係る減価償却費が耐用年数の経過により減少したものである。

「資産減耗費」は653万円で、前年度と比較して3,092万円（82.6%）減少している。これは、高度医療機器の廃棄が減少したことによるものである。

「研究研修費」は4,848万円で、前年度と比較して558万円（13.0%）増加している。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は6億4,445万円の損失となり、損失額は前年度と比較して7億1,518万円（47.4%）減少している。

医業外費用は9億2,209万円で、前年度と比較して4,739万円（4.9%）減少している。これは主に、企業債利息が2,063万円、消費税関係支出が1,220万円減少したことによるものである。



5 財政状態

当年度は、施設費に5億2,927万円、企業債の元金償還に16億1,717万円、長期貸付金（看護師等修学資金貸付金）に2,745万円が支出された。また、その財源として、企業債、一般会計からの出資金及び損益勘定留保資金等が充てられた。

なお、損益勘定において当年度純損失が5億3,749万円計上された結果、年度末にお

ける未処理欠損金は180億3,122万円になり、資金期末残高は25億5,218万円となっている。

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	27年度	26年度	増減額	比 率	27年度	26年度
固 定 資 産	11,736,927	12,104,298	△ 367,372	△ 3.0	69.6	66.6
うち						
建 物	7,892,122	8,000,058	△ 107,936	△ 1.3	46.8	44.0
構 築 物	369,928	387,916	△ 17,988	△ 4.6	2.2	2.1
器 械 備 品	1,897,896	2,121,109	△ 223,213	△ 10.5	11.2	11.7
車両及び運搬費	4,538	5,580	△ 1,043	△ 18.7	0.0	0.0
リ ー ス 資 産	3,926	4,777	△ 852	△ 17.8	0.0	0.0
建 設 仮 勘 定	8,633	6,981	1,652	23.7	0.1	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	5,367	6,709	△ 1,342	△ 20.0	0.0	0.0
その他の固定資産	1,554,517	1,571,167	△ 16,650	△ 1.1	9.2	8.6
流 動 資 産	4,808,879	5,585,350	△ 776,470	△ 13.9	28.5	30.7
うち						
現 金 預 金	2,552,179	3,452,458	△ 900,280	△ 26.1	15.1	19.0
未 収 金	2,311,529	2,176,641	134,888	6.2	13.7	12.0
貸 倒 引 当 金	△ 118,799	△ 150,185	31,385	20.9	△ 0.7	△ 0.8
貯 蔵 品	63,971	106,435	△ 42,464	△ 39.9	0.4	0.6
繰 延 資 産	326,943	479,212	△ 152,269	△ 31.8	1.9	2.6
うち						
開 発 費	326,943	479,212	△ 152,269	△ 31.8	1.9	2.6
合 計	16,872,748	18,168,860	△ 1,296,111	△ 7.1	100.0	100.0

当年度末の資産総額は168億7,275万円で、前年度末と比較して12億9,611万円(7.1%)減少している。

「固定資産」は117億3,693万円で、前年度末と比較して3億6,737万円(3.0%)減少している。これは主に、建物等が3億8,498万円増加する一方、償却資産の減価償却累計額が7億3,436万円増加したことによるものである。

「流動資産」は48億888万円で、前年度末と比較して7億7,647万円(13.9%)減少している。これは主に、現金預金が9億28万円減少したことによるものである。

「繰延資産」は3億2,694万円で、前年度末と比較して1億5,267万円(31.8%)減少している。これは、電子カルテシステム等の開発費を繰延償却したことによるものである。

未収金（年度別内訳）

（単位：千円）

区 分		金 額	内 訳				
			27年度	26年度	25年度	24年度	23年度以前
医 業 収 益	保 険 診 療 報 酬	2,000,778	2,000,778	0	0	0	0
	入 院 収 益	80,616	43,940	9,444	6,347	4,820	16,065
	外 来 収 益	16,667	6,455	2,318	1,468	1,756	4,671
	室 料 差 額	29,769	15,414	6,609	3,109	2,413	2,225
	公衆衛生活動収益	195	195	0	0	0	0
	医療相談収益	1,588	1,588	0	0	0	0
	その他医業収益	20,302	19,697	152	73	157	222
医 業 外 収 益	75,437	75,403	4	19	2	9	
そ の 他	86,177	86,177	0	0	0	0	
合 計	2,311,529	2,249,646	18,527	11,016	9,147	23,193	

（うち過年度未収金は 61,883千円）

不納欠損金（年度別推移）

（単位：千円）

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
入 院 収 益	12,095	10,634	17,067	21,628	20,437
外 来 収 益 そ の 他	3,611	6,627	6,553	7,676	7,884
合 計	15,706	17,261	23,619	29,304	28,321

未収金は23億1,153万円である。このうち過年度未収金は6,188万円となっており、前年度と比較して77万円（1.2%）減少している。

未収金対策については、引き続き新たな未収金の発生を防止するための取り組みを行うとともに、滞納者への督促状の送付並びに電話及び面談による未収金の回収に努めている。

また、平成22年度以前の未収金1,571万円を不納欠損処分しており、前年度と比較して156万円（9.0%）減少している。

なお、これら未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が1億1,880万円計上されている。

(2) 負 債

負債

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	27年度	26年度	増減額	比 率	27年度	26年度
固 定 負 債	12,929,834	14,204,686	△ 1,274,853	△ 9.0	77.9	78.0
うち						
企業債	10,986,478	12,059,962	△ 1,073,484	△ 8.9	66.2	66.2
リース債務	2,212	3,352	△ 1,140	△ 34.0	0.0	0.0
退職給付引当金	1,941,144	2,141,372	△ 200,228	△ 9.4	11.7	11.8
流 動 負 債	3,446,447	3,766,634	△ 320,188	△ 8.5	20.8	20.7
うち						
企業債	1,543,784	1,617,172	△ 73,388	△ 4.5	9.3	8.9
リース債務	1,140	1,131	9	0.8	0.0	0.0
未払金	1,479,041	1,745,373	△ 266,332	△ 15.3	8.9	9.6
賞与引当金	394,820	380,789	14,032	3.7	2.4	2.1
その他流動負債	27,661	22,169	5,492	24.8	0.2	0.1
繰 延 収 益	230,524	238,959	△ 8,435	△ 3.5	1.4	1.3
うち						
長期前受金	230,524	238,959	△ 8,435	△ 3.5	1.4	1.3
合 計	16,606,804	18,210,280	△ 1,603,476	△ 8.8	100.0	100.0

当年度末の負債総額は166億680万円で、前年度末と比較して16億348万円(8.8%)減少している。

「固定負債」は129億2,983万円で、前年度と比較して12億7,485万円(9.0%)減少している。これは主に、企業債が10億7,348万円(8.9%)減少したことによるものである。

「流動負債」は34億4,645万円で、前年度末と比較して3億2,019万円(8.5%)減少している。これは主に、未払金が2億6,633万円(15.3%)減少したことによるものである。

「繰延収益」は2億3,052万円で、これは長期前受金6億9,731万円から収益化累計額4億6,679万円を差し引いた額である。前年度と比較して844万円(3.5%)減少している。

なお、固定負債、流動負債双方に計上されているものについては、償還までの期間が1年未満のものは流動負債、それ以外のものは固定負債に分類されている。

企業債(年度別推移)

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
期首残高	13,677,135	14,736,914	15,881,794	15,623,085	16,540,051
借入高	470,300	615,000	444,500	1,575,300	274,400
償還高	1,617,172	1,674,779	1,589,380	1,316,590	1,191,366
期末残高	12,530,262	13,677,135	14,736,914	15,881,794	15,623,085

(注) 25年度までは資本に計上

固定負債と流動負債を合わせた企業債の当年度末残高は、125億3,026万円であり、前年度と比較して発行額（23.5%）、元金償還（3.4%）ともに減少している。

(3) 資 本

資本

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	27年度	26年度	増減額	比 率	27年度	26年度
資 本 金	18,275,363	17,430,504	844,859	4.8	6,871.9	※
うち 自 己 資 本 金	18,275,363	17,430,504	844,859	4.8	6,871.9	※
剰 余 金	△ 18,009,418	△ 17,471,924	△ 537,495	△ 3.1	△ 6,771.9	※
うち 資 本 剰 余 金	21,801	21,801	0	—	8.2	△ 52.6
欠 損 金	△ 18,031,219	△ 17,493,724	△ 537,495	△ 3.1	△ 6,780.1	※
合 計	265,945	△ 41,420	307,364	—	100.0	100.0

当年度末の資本総額は2億6,594万円で、前年度末と比較して3億736万円増加している。

「資本金」は182億7,536万円で、前年度末と比較して8億4,486万円（4.8%）増加している。これは、一般会計から繰り入れた自己資本金が8億4,486万円増加したことによるものである。

「剰余金」はマイナス180億942万円で、前年度末と比較して5億3,750万円（3.1%）減少している。

欠損金については、前年度からの繰越欠損金174億9,372万円に対し、損益勘定において当年度純損失5億3,749万円が計上されたことにより、当年度末処理欠損金が180億3,122万円となっている。

未処理欠損金の年度別推移

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 537,495	△ 1,232,108	△ 1,150,000	△ 484,821	△ 851,090
特 別 利 益 (△ 損 失)	0	△ 2,583,305	0	211,775	0
当年度純利益 (△ 純損失)	△ 537,495	△ 3,815,413	△ 1,150,000	△ 273,046	△ 851,090
その他未処分利益剰余金変動額	0	1,476	—	—	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	18,031,219	17,493,724	13,679,788	12,529,788	12,256,742

(4) 資 金 の 状 況

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円・%)

項 目	金 額		対 前 年 度 比 較	
	27年度	26年度	増減額	比 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,504	120,731	△ 130,235	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 587,631	△ 654,453	66,822	10.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,145	△ 260,902	△ 42,243	△ 16.2
資金の増加額 (又は減少額)	△ 900,280	△ 794,624	△ 105,656	△ 13.3
資金期首残高	3,452,458	4,247,082	△ 794,624	△ 18.7
資金期末残高	2,552,179	3,452,458	△ 900,280	△ 26.1

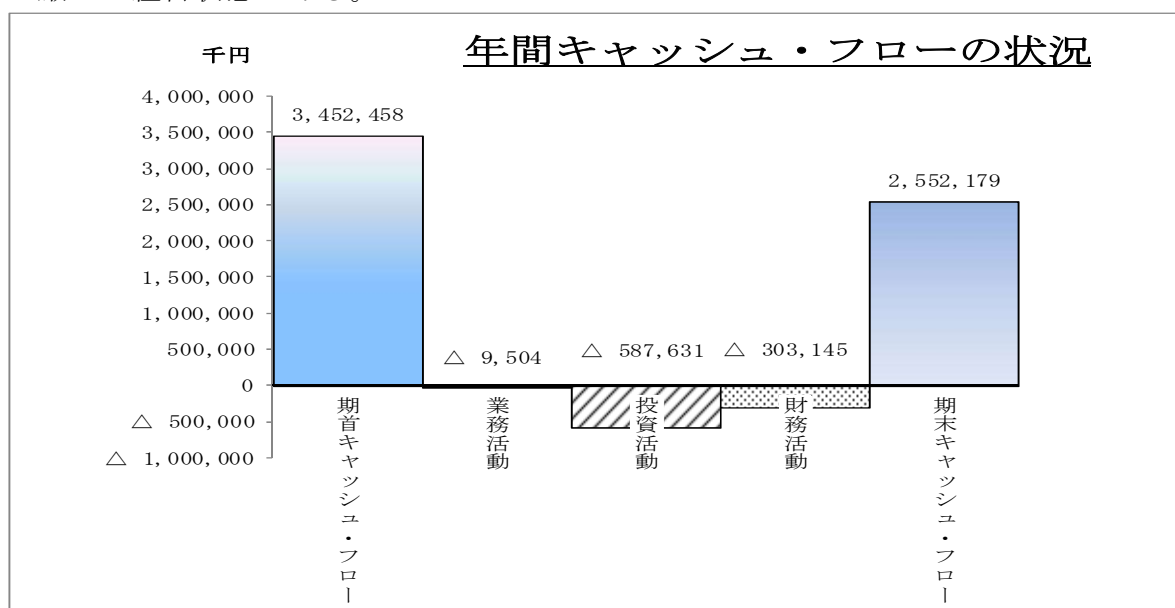
業務活動によるキャッシュ・フローは医業活動に伴う資金の増減を表すもので、マイナス950万円となっており、前年度と比較して1億3,023万円減少している。これは、医業活動によって資金が減少している赤字状態を表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、固定資産の取得等によりマイナス5億8,763万円となっており、前年度と比較して6,682万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資や企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出等でマイナス3億314万円となっており、前年度と比較して4,224万円増加している。

この結果、資金は9億28万円減少し、資金期末残高は25億5,218万円となっている。

すべてのキャッシュ・フローがマイナスとなっており、資金が流出している極めて厳しい経営状態である。



病院事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表	76
第2表	比較損益計算書	78
第3表	比較貸借対照表	80
第4表	重要な会計方針等の注記	82
第5表	比較キャッシュ・フロー計算書	84
第6表	経営分析に関する調	85
第7表	業務分析に関する調	86
第8表	他会計繰入金年度別比較表	88

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決 算 額
第1款 病院事業収益	14,901,105,000	13,933,307,977	34,891,055	93.5	100.0	100.0
第1項 医業収益	13,918,238,000	12,912,318,174	27,124,190	92.8	93.4	92.7
第2項 医業外収益	982,867,000	1,020,989,803	7,766,865	103.9	6.6	7.3

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決 算 額
第1款 資本的収入	1,429,702,000	1,337,392,776	0	93.5	100.0	100.0
第1項 企業債	629,700,000	470,300,000	0	74.7	44.0	35.2
第2項 出資金	800,000,000	844,859,000	0	105.6	56.0	63.2
第3項 補助金	1,000	8,583,776	0	※	0.0	0.6
第4項 看護師等修学 資金貸付金 返還金	1,000	13,650,000	0	※	0.0	1.0

対 照 表

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
		うち仮払消費税 及び地方消費税	決算額		予算現額	決 算 額
第1款 病院事業費用	15,122,682,000	14,480,030,123	300,038,913	95.8	100.0	100.0
第1項 医業費用	14,432,439,000	13,829,667,737	300,024,385	95.8	95.4	95.5
第2項 医業外費用	670,243,000	650,362,386	14,528	97.0	4.4	4.5
第3項 予備費	20,000,000	0	0	—	0.1	—

(支 出)

(単位：円・%、税込)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
		うち仮払消費税 及び地方消費税	決算額		予算現額	決 算 額
第1款 資本的支出	2,369,871,000	2,173,887,670	0	91.7	100.0	100.0
第1項 施設費	700,489,000	529,265,386	0	75.6	29.6	24.3
第2項 企業債償還金	1,634,582,000	1,617,172,284	0	98.9	69.0	74.4
第3項 看護師等修学 資金貸付金	34,800,000	27,450,000	0	78.9	1.5	1.3

第2表

比 較 損 益

科 目	金 額		
	27年度	26年度	25年度
1 医 業 収 益 (A)	12,885,193,984	12,511,672,222	11,826,255,015
(1)入 院 収 益	8,617,753,221	8,249,876,537	7,573,111,227
(2)外 来 収 益	3,837,923,333	3,817,837,683	3,832,138,440
(3)そ の 他 医 業 収 益	429,517,430	443,958,002	421,005,348
2 医 業 費 用 (B)	13,529,643,352	13,871,302,805	13,129,660,211
(1)給 与 費	6,780,494,235	6,681,170,481	6,239,736,092
(2)材 料 費	3,221,177,925	3,143,812,365	3,101,017,471
(3)経 費	2,639,759,164	2,845,194,680	2,610,589,704
* (4)減 価 償 却 費	833,206,347	1,120,781,449	1,126,796,061
(5)資 産 減 耗 費	6,528,410	37,445,469	8,396,709
(6)研 究 研 修 費	48,477,271	42,898,361	43,124,174
医 業 利 益 (△損失) (A - B) (C)	△ 644,449,368	△ 1,359,630,583	△ 1,303,405,196
3 医 業 外 収 益 (D)	1,029,042,230	1,097,000,723	920,816,868
(1)受 取 利 息 配 当 金	4,620,383	6,204,845	7,197,942
(2)他 会 計 補 助 金	830,387,000	877,430,000	756,847,000
(3)補 助 金	40,381,224	46,123,678	50,514,000
* (4)長 期 前 受 金 戻 入	17,018,874	26,109,322	—
(5)そ の 他 医 業 外 収 益	136,634,749	141,132,878	106,257,926
4 医 業 外 費 用 (E)	922,087,595	969,478,341	767,411,566
(1)支 払 利 息	265,496,507	286,135,825	307,734,008
* (2)繰 延 資 産 償 却	152,269,266	157,952,601	139,703,599
(3)看 護 師 養 成 費	30,450,000	21,950,000	8,250,000
(4)雑 支 出	473,871,822	503,439,915	311,723,959
経 常 利 益 (△損失) (C + D - E) (F)	△ 537,494,733	△ 1,232,108,201	△ 1,149,999,894
5 特 別 損 失 (G)	0	2,583,304,651	0
* (1)そ の 他 特 別 損 失	0	2,583,304,651	—
当 年 度 純 利 益 (△純損失) (F-G) (H)	△ 537,494,733	△ 3,815,412,852	△ 1,149,999,894
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△欠損金) (I)	△ 17,493,724,262	△ 13,679,787,882	△ 12,529,787,988
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (J)	0	1,476,472	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△欠損金) (H+I+J)	△ 18,031,218,995	△ 17,493,724,262	△ 13,679,787,882

* 26年度会計基準の見直しによる影響がみられる主な科目

計 算 書

(単位：円・%)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率 (24年度=100)		
27年度	26年度	25年度	27/26	26/25	27年度	26年度	25年度
92.6	91.9	92.8	103.0	105.8	105.5	102.4	96.8
61.9	60.6	59.4	104.5	108.9	108.5	103.9	95.4
27.6	28.1	30.1	100.5	99.6	101.0	100.5	100.9
3.1	3.3	3.3	96.7	105.5	89.7	92.7	87.9
97.2	101.9	103.0	97.5	105.6	104.2	106.9	101.2
48.7	49.1	49.0	101.5	107.1	109.6	108.0	100.9
23.2	23.1	24.3	102.5	101.4	112.5	109.8	108.3
19.0	20.9	20.5	92.8	109.0	99.4	107.1	98.3
6.0	8.2	8.8	74.3	99.5	67.9	91.4	91.9
0.0	0.3	0.1	17.4	446.0	68.7	394.0	88.4
0.3	0.3	0.3	113.0	99.5	124.1	109.8	110.4
—	—	—	47.4	104.3	84.7	178.6	171.2
7.4	8.1	7.2	93.8	119.1	102.7	109.5	91.9
0.0	0.0	0.1	74.5	86.2	75.8	101.7	118.0
6.0	6.4	5.9	94.6	115.9	96.8	102.3	88.3
0.3	0.3	0.4	87.5	91.3	154.4	176.4	193.2
0.1	0.2	—	65.2	—	—	—	—
1.0	1.0	0.8	96.8	132.8	121.9	125.9	94.8
6.6	7.1	6.0	95.1	126.3	127.1	133.6	105.8
1.9	2.1	2.4	92.8	93.0	80.8	87.1	93.6
1.1	1.2	1.1	96.4	113.1	947.1	982.4	868.9
0.2	0.2	0.1	138.7	266.1	877.5	632.6	237.8
3.4	3.7	2.4	94.1	161.5	125.6	133.4	82.6
—	—	—	43.6	107.1	110.9	254.1	237.2
—	19.0	—	—	—	—	※	—
—	19.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	14.1	331.8	196.9	1,397.4	421.2
—	—	—	127.9	109.2	142.7	111.6	102.2
—	0.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	103.1	127.9	143.9	139.6	109.2

第3表

比較貸借

科 目	資 産 の 部							
	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率 (24年度末=100)		
	28年3月31日	27年3月31日	26年3月31日	27/26	26/25	27年度末	26年度末	25年度末
固 定 資 産	11,736,926,503	12,104,298,291	13,002,991,547	97.0	93.1	85.4	88.1	94.6
(1)有形固定資産	11,632,615,174	11,981,995,162	12,890,777,418	97.1	93.0	85.2	87.7	94.4
土 地	1,455,573,065	1,455,573,065	1,455,573,065	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
* 建 物	7,892,121,808	8,000,058,033	8,729,168,043	98.7	91.6	84.8	85.9	93.8
* 構 築 物	369,928,062	387,916,469	408,123,406	95.4	95.0	86.4	90.6	95.3
* 器 械 備 品	1,897,895,926	2,121,109,179	2,286,245,309	89.5	92.8	77.1	86.2	92.9
* 車両及び運搬具	4,537,707	5,580,288	7,562,595	81.3	73.8	130.6	160.7	217.7
* リ ー ス 資 産	3,925,606	4,777,128	—	82.2	—	—	—	—
建設仮勘定	8,633,000	6,981,000	4,105,000	123.7	170.1	—	—	—
(2)無形固定資産	24,461,329	25,803,129	19,094,129	94.8	135.1	128.1	135.1	100.0
電話加入権	2,476,871	2,476,871	2,476,871	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
* ソフトウェア	5,367,200	6,709,000	—	80.0	—	—	—	—
その他の 無形固定資産	16,617,258	16,617,258	16,617,258	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)投 資	79,850,000	96,500,000	93,120,000	82.7	103.6	123.1	148.8	143.6
出 資 金	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
長期貸付金	79,550,000	96,200,000	92,820,000	82.7	103.6	123.2	149.0	143.8
流 動 資 産	4,808,879,447	5,585,349,740	6,306,356,598	86.1	88.6	71.3	82.8	93.4
(1)現金預金	2,552,178,595	3,452,458,196	4,247,081,776	73.9	81.3	56.1	75.9	93.4
(2)未 収 金	2,311,529,423	2,176,641,049	1,949,442,584	106.2	111.7	110.5	104.1	93.2
* (3)貸倒引当金	△ 118,799,239	△ 150,184,560	—	79.1	—	—	—	—
(4)貯 蔵 品	63,970,668	106,435,055	109,832,238	60.1	96.9	58.6	97.5	100.6
繰 延 資 産	326,942,529	479,211,795	637,164,396	68.2	75.2	49.2	72.1	95.8
* (1)開 発 費	326,942,529	479,211,795	637,164,396	68.2	75.2	49.2	72.1	95.8
合 計	16,872,748,479	18,168,859,826	19,946,512,541	92.9	91.1	79.8	85.9	94.3

* 26年度会計基準の見直しによる影響がみられる主な科目

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率 (24年度末=100)		
	28年3月31日	27年3月31日	26年3月31日	27/26	26/25	27年度末	26年度末	25年度末
固 定 負 債	12,929,833,500	14,204,686,343	0	91.0	—	—	—	—
* (1) 企 業 債	10,986,477,947	12,059,962,368	—	91.1	—	—	—	—
* (2) リー ス 債 務	2,211,523	3,351,975	—	66.0	—	—	—	—
(3) 引 当 金	1,941,144,030	2,141,372,000	—	90.6	—	—	—	—
* 退 職 給 付 引 当 金	1,941,144,030	2,141,372,000	—	90.6	—	—	—	—
流 動 負 債	3,446,446,564	3,766,634,237	1,588,380,555	91.5	237.1	239.5	261.7	110.4
* (1) 企 業 債	1,543,784,421	1,617,172,284	—	95.5	—	—	—	—
* (2) リー ス 債 務	1,140,452	1,131,491	—	100.8	—	—	—	—
(3) 未 払 金	1,479,040,616	1,745,372,687	1,572,438,703	84.7	111.0	108.0	127.5	114.9
(4) 引 当 金	394,820,417	380,788,744	—	103.7	—	—	—	—
* 賞 与 引 当 金	394,820,417	380,788,744	—	103.7	—	—	—	—
(5) その他流動負債	27,660,658	22,169,031	15,941,852	124.8	139.1	39.4	31.6	22.7
繰 延 収 益	230,523,863	238,958,961	—	96.5	—	—	—	—
* (1) 長 期 前 受 金	230,523,863	238,958,961	—	96.5	—	—	—	—
負 債 合 計	16,606,803,927	18,210,279,541	1,588,380,555	91.2	1,146.5	1153.9	1265.3	110.4
資 本 金	18,275,363,000	17,430,504,000	31,367,417,846	104.8	55.6	57.8	55.2	99.3
(1) 自 己 資 本 金	18,275,363,000	17,430,504,000	16,630,504,000	104.8	104.8	116.3	110.9	105.9
* (2) 借 入 資 本 金	—	—	14,736,913,846	—	—	—	—	92.8
剰 余 金	△ 18,009,418,448	△ 17,471,923,715	△ 13,009,285,860	103.1	134.3	151.6	147.1	109.5
* (1) 資 本 剰 余 金	21,800,547	21,800,547	670,502,022	100.0	3.3	3.3	3.3	102.8
* (2) 欠 損 金	△ 18,031,218,995	△ 17,493,724,262	△ 13,679,787,882	103.1	127.9	143.9	139.6	109.2
当年度末処分利益 剰余金△欠損金	△ 18,031,218,995	△ 17,493,724,262	△ 13,679,787,882	103.1	127.9	143.9	139.6	109.2
資 本 合 計	265,944,552	△41,419,715	18,358,131,986	—	—	1.3	—	93.1
合 計	16,872,748,479	18,168,859,826	19,946,512,541	92.9	91.1	79.8	85.9	94.3

重要な会計方針等の注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	6年～39年
構築物	10年～60年
器械備品	6年～20年
車両及び運搬具	6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末病院事業在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法的福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 長期前受金収益化累計額に関する事項

長期前受金収益化累計額 466,789,785円

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4. その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当該事業年度において、退職手当として361,333,100円を支給するため、退職給付引当金361,333,100円を使用する。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項 目	金 額		前年度に対する比率 27/26
	27年度	26年度	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 537,494,733	△ 3,815,412,852	14.1
減価償却費	833,206,347	1,120,781,449	74.3
固定資産除却費	6,528,410	37,445,469	17.4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 200,227,970	2,141,372,000	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,031,673	380,788,744	3.7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 31,385,321	150,184,560	—
繰延資産償却	152,269,266	157,952,601	96.4
看護師養成費	30,450,000	21,950,000	138.7
長期前受金戻入額	△ 17,018,874	△ 26,109,322	65.2
その他雑入	△ 102	△ 3,581,409	0.0
受取利息及び受取配当金	△ 4,620,383	△ 6,204,845	74.5
支払利息	265,496,507	286,135,825	92.8
未収金の増減額 (△は増加)	△ 134,888,374	△ 227,198,465	59.4
貯蔵品の増減額 (△は増加)	42,464,387	3,397,183	1,250.0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 172,929,886	172,933,984	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	5,491,627	6,227,179	88.2
小計	251,372,574	400,662,101	62.7
利息及び配当金の受取額	4,620,383	6,204,845	74.5
利息の支払額	△ 265,496,507	△ 286,135,825	92.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,503,550	120,731,121	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 489,012,867	△ 667,629,629	73.2
無形固定資産の取得による支出	0	△ 6,709,000	—
国・府等補助金による収入	8,583,776	45,215,722	19.0
看護師等修学資金貸付金による支出	△ 27,450,000	△ 25,330,000	108.4
看護師等修学資金貸付金返還による収入	13,650,000	0	—
未払金の増減額 (△は増加)	△ 93,402,185	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 587,631,276	△ 654,452,907	89.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	470,300,000	615,000,000	76.5
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,617,172,284	△ 1,674,779,194	96.6
リース債務	△ 1,131,491	△ 1,122,600	100.8
一般会計からの出資による収入	844,859,000	800,000,000	105.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,144,775	△ 260,901,794	116.2
資金増加額	△ 900,279,601	△ 794,623,580	113.3
資金期首残高	3,452,458,196	4,247,081,776	81.3
資金期末残高	2,552,178,595	3,452,458,196	73.9

第6表

経営分析に関する調

項 目	算 式	27年度	26年度	25年度	解 説	
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	69.6	66.6	65.2	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらし、数値が 低い ほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	76.6	78.2	73.9	他人資本への依存度が低く、数値が 小さい ほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.9	1.1	18.2	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が 高い ほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率 (%)	固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.4	84.0	70.8	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下 であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	2,364.1	6,127.5	359.1	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、 100%以下 が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	139.5	148.3	397.0	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、 200%以上 が理想比率といえる。
	当座 (酸性 試験) 比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	137.7	145.5	390.1	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、 100%以上 が理想比率といえる。
回 転 率 (回)	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	37.1	31.6	3.2	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が 高い ほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.5	2.1	1.8	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が 大きい ほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損益に 関する 比率 (%)	総 収 支 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.3	78.1	91.7	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。
	経常収支 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	96.3	91.7	91.7	総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常 100%以上 であればよいといえる。
	医業収支 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	95.2	90.2	90.1	経常収支比率と比べ、医業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。

※算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$ の数値を示している。

※表記の算式は会計基準見直し後のものであり、25年度は旧の算式で算出している。

負債及び資本においての計上変更など26年度の会計基準の見直しの影響で、25年度との比較において大きく変動している比率がある。

第7表

業務分析に

項 目			27年度	26年度	25年度	
病 床 利 用 率 (%)			79.4	71.3	68.8	
患者数	1 日 平 均 患 者 数 (人)	入 院	434.2	406.9	394.0	
		外 来	1,013.5	1,046.0	1,212.2	
	年 延 外 来 患 者 数 / 年 延 入 院 患 者 数 × 100 (%)		155.0	171.2	205.7	
	職員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 (人)	医 師	入 院	3.6	3.4	3.3
			外 来	5.6	5.8	6.8
		看 護 部 門	入 院	0.9	0.8	0.9
外 来			1.4	1.4	1.8	
収 入	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	入 院	投 薬	463	467	483
			注 射	986	1,027	1,070
			処 置 ・ 手 術	13,646	14,856	15,117
			検 査	555	580	654
			放 射 線	183	164	184
			入 院 料	34,554	34,388	31,268
			入 院 時 養 食 事 療 養	1,473	1,473	1,434
			そ の 他	2,368	2,598	2,456
			計	54,226	55,552	52,664
			外 来	外 来	投 薬	176
	注 射	4,064			3,431	2,717
	処 置 ・ 手 術	548			562	514
	検 査	3,453			3,342	2,934
	放 射 線	2,284			2,213	2,010
	初 診 料	496			538	560
	再 診 料	600			600	545
	そ の 他	3,962			4,104	3,519
計	15,583	15,020	12,957			
職員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	医 師	282,429	276,491	264,065		
	看 護 部 門	69,677	67,420	68,751		

関 する 調

項 目		27年度	26年度	25年度	
費 用	患者1人1日当たり材料費(円)	投 薬 薬 品 費	515	527	456
		注 射 薬 品 費	4,161	3,921	3,385
		診 療 材 料 費	3,266	3,351	3,207
検査の状況	患者100人当たり検査件数(件)	臨 床 検 査	188.1	187.8	177.8
		放 射 線	36.2	36.0	32.1
	部門職員1人当たり検査件数(件)	臨 床 検 査	27,220	30,257	29,376
		放 射 線	6,011	6,467	6,603
	部門職員1人当たり検査収入(千円)	臨 床 検 査	33,520	37,422	36,159
		放 射 線	24,246	26,200	29,016
室料差額の状況	1人1日当たり徴収額(円:税抜)	最 高	20,000	16,000	12,000
		最 低	6,000	6,000	5,000
	室 料 差 額 病 床 の 割 合 (室料差額対象病床数/全病床数×100)		28.0	26.8	26.7
職 員 数	年 度 末 職 員 数 (非常勤職員等を含む) (人)		816	801	753
	病床100床当たり職員数(人)	医 師	21.9	22.1	20.8
		看 護 部 門	92.8	93.1	84.2
		薬 剤 部 門	4.8	4.0	3.5
		事 務 部 門	12.7	13.0	10.0
		給 食 部 門	1.3	1.1	1.2
		放 射 線 部 門	4.5	4.1	3.7
		臨 床 検 査 部 門	5.1	4.6	4.6
		そ の 他	6.1	4.5	3.5
全 職 員		149.2	146.4	131.5	
固 定 資 産	病 床 1 床 当 たり (千円)	建 物	14,428	14,625	15,234
		器 械 ・ 備 品	3,470	3,878	3,990
	職 員 1 人 当 たり (千円)	建 物	9,669	9,988	11,586
		器 械 ・ 備 品	2,325	2,648	3,035

第8表

他会計繰入金年度別比較表

(単位：千円・%)

区分 (繰入金充当要素)		金額			すう勢比率 (24年度末=100)		
		27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
収 益 的 収 入	救急医療に要する経費	100,147	81,811	70,904	78.3	64.0	55.5
	災害拠点病院関係経費	9,313	25,364	23,901	—	—	—
	保健衛生行政に係る経費	15,294	15,395	15,369	102.0	102.6	102.5
	医師等の研究研修に要する経費	21,210	23,067	22,210	108.6	118.1	113.7
	基礎年金拠出金公的負担経費	176,737	138,402	132,362	128.9	101.0	96.5
	共済組合長期給付追加費用	76,356	95,086	0	70.8	88.2	—
	高度医療に要する経費	183,456	221,960	189,183	66.9	81.0	69.0
	周産期医療に要する経費	86,561	73,553	75,707	—	—	—
	小児医療に要する経費	0	52,518	39,677	—	—	—
	企業債利息	175,766	186,082	202,857	81.3	86.1	93.8
	リハビリ医療経費	49,816	27,941	29,135	194.0	108.8	113.5
	児童手当経費	30,660	31,140	28,837	113.0	114.8	106.3
	院内保育所運営経費	26,825	24,681	21,101	135.2	124.4	106.4
	医師の確保対策	3,000	3,000	12,093	147.1	147.1	593.1
	地方公営企業会計制度 改正対応経費	0	0	3,685	—	—	—
	小計	955,141	1,000,000	867,021	95.5	100.0	86.7
資本的 収入	企業債元金償還金	844,859	800,000	919,267	108.4	102.6	117.9
合計	1,800,000	1,800,000	1,786,288	100.0	100.0	99.2	

(注) 本表は総合病院事務局から提出された「決算審査資料」を基に作成した。

